

# CONTENTS

## データ編

I 保険会社の概況及び組織	51
II 保険会社の主要な業務の内容	60
III 直近事業年度における事業の概況	61
IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	67
V 財産の状況	68
VI 業務の状況を示す指標等	85
VII 保険会社の運営	109
VIII 特別勘定に関する指標等	110
IX 保険会社及びその子会社等の状況	116

# I 保険会社の概況及び組織

## 1. 沿革

### プルデンシャル生命の歩み

1987年	10月	プルデンシャル生命保険株式会社創業
1988年	4月	営業開始
	8月	ライフプランナー初入社
1989年	8月	死亡保険金第1号支払い
1991年	11月	保有契約高1兆円達成
1992年	3月	ライフプランナー数500名に
	10月	日本初、「リビング・ニーズ特約」発売
1995年	10月	第1回グローバル・ボランティア・デー実施（※2017年よりインターナショナル・ボランティア・デーに名称変更）
	11月	ライフプランナー数1,000名に
1997年	4月	「保険金即日支払サービス」取り扱い開始
	6月	第1回スピリット・オブ・コミュニティ募集開始
1998年	12月	保有契約高10兆円達成
1999年	2月	業界初、「口座振替の再振替制度」開始
	5月	コンビニエンスストアにおける保険料の振り込みの取り扱いを開始
2001年	6月	業界初のISO9001認証取得（JQA-QM6615）
	8月	カスタマーサービスセンター開設（宮城・仙台市）
	12月	親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクがニューヨーク証券取引所に上場
2002年	7月	ライフプランナー数2,000名に
	8月	保有契約件数100万件達成
	12月	プルデンシャルタワー（東京・永田町）完成
2004年	5月	「割増年金支払特約」取り扱い開始
	7月	ドライデンカスタマーセンター（宮城・仙台市）完成
	10月	資本金を200億円に増資
	11月	あおば生命を子会社化
2005年	12月	保有契約高20兆円達成
	2月	あおば生命との合併完了
2006年	4月	日本初、「ドナー・ニーズ・ベネフィット（骨髄ドナー給付）」取り扱い開始
	5月	保険料収受の完全キャッシュレス化を実現
	3月	保有契約件数200万件達成
2007年	6月	支払審査会を新設
	3月	ライフプランナー数3,000名に
2008年	4月	MDRT日本会会員数が10年連続日本一に
	10月	創業20周年
	10月	業界初、中央三井信託銀行（現 三井住友信託銀行）と遺言信託・遺産整理の取次業務で提携
2009年	3月	資本金を290億円に増資
	7月	電子化した「ご契約のしおり・約款」を交付する「e-約款」を開始
2010年	12月	「ドナー・ニーズ・ベネフィット（骨髄ドナー給付）」給付金が1,000万円を突破
	4月	「e-約款」利用1件につき50円を全国の森林保全団体に寄付
	7月	日本初、業種の枠を超え中央三井信託銀行（現 三井住友信託銀行）と「生命保険信託」を共同開発
2011年	8月	契約して2年以上が経過した契約を対象に、「診療明細書」などの提出により給付金をお支払いする取り扱いを開始
2012年	10月	創業25周年
2013年	3月	保有契約高30兆円達成
2014年	3月	保有契約件数300万件達成
2015年	10月	100%子会社であるプルデンシャル信託株式会社が営業を開始
2017年	3月	「新・ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）を受賞
	10月	創業30周年
2018年	1月	ライフプランナー数4,000名に
2019年	3月	保有契約高40兆円達成
2020年	3月	保有契約件数400万件達成
	3月	保有契約高が31期連続の純増
	4月	MDRT日本会会員数が23年連続日本一に

## 2. 経営の組織

2020年7月1日現在



### 3. 支社一覧

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
札幌支社	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル 23F	011-210-9690	011-210-9699
札幌第二支社	060-0002	北海道札幌市中央区北二条西3-1-20 札幌フコク生命越山ビル 4F	011-796-7380	011-796-7226
札幌第四支社	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西5-2-5 信金中央金庫ビル 5F	011-806-0390	011-806-0393
札幌第五支社	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル 23F	011-205-0635	011-205-0636
盛岡支社	020-0045	岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス 19F	019-604-9051	019-652-4120
仙台支社	980-0021	宮城県仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ 9F	022-262-7288	022-262-7020
仙台第二支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー 23F	022-208-5460	022-208-5463
秋田支社	010-0002	秋田県秋田市東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ 7F	018-825-5561	018-837-2105
郡山支社	963-8005	福島県郡山市清水台1-6-21 山相郡山ビル 8F	024-991-9561	024-934-2513
水戸支社	310-0803	茨城県水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル 6F	029-222-1312	029-231-6010
宇都宮支社	321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷4-1-11 大塚宇都宮ビル 2F	028-610-5242	028-635-7551
高崎支社	370-0841	群馬県高崎市栄町16-11 高崎イーストタワー 10F	027-321-2390	027-321-2391
さいたま支社	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 4F	048-844-2700	048-844-2708
さいたま第二支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル 8F	048-615-0321	048-615-0325
大宮支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル 4F	048-614-8721	048-614-8725
千葉支社	261-0023	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟 11F	043-350-3121	043-296-7501
千葉中央支社	260-0028	千葉県千葉市中央区新町1000 センシティタワー 16F	043-382-3780	043-382-3783
船橋支社	273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと三井ビルディング 10F	047-437-6030	047-437-6033
船橋中央支社	273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと三井ビルディング 10F	047-773-9370	047-773-9373
東京中央支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 5F (総合受付)	03-6890-1800	03-6890-1805
東京西支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6867-0260	03-6867-0263
東京南支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6867-1140	03-6867-1143
東京第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-3050	03-6675-3289
東京第二支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6777-0943	03-6777-1087
東京第三支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0934	03-6777-1086
東京第四支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-7320	03-6865-7330
東京第五支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0925	03-6777-1085
東京第六支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-3314	03-6675-3453
東京第七支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 8F (総合受付5F)	03-6890-1950	03-6890-1954
東京第九支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6685-0699	03-6685-2815
東京第十支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6689-5083	03-6689-5079
首都圏中央支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 5F (総合受付)	03-6890-1870	03-6890-1874
首都圏第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-9837	03-6680-8459
首都圏第二支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 8F (総合受付5F)	03-6890-1860	03-6890-1863
首都圏第四支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9270	03-6865-9273
首都圏第五支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 7F (総合受付5F)	03-6890-1900	03-6890-1880
首都圏第六支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6777-0915	03-6777-1058
首都圏第七支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 6F (総合受付5F)	03-6890-1931	03-6890-1932
首都圏第八支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6777-0911	03-6777-1057
港第五支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9240	03-6865-9244
千代田第四支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0922	03-6777-1084
千代田第五支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0918	03-6777-1059
千代田第六支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0898	03-6777-1053

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
千代田第八支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6689-2794	03-6689-5076
品川第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6684-1518	03-6685-0644
品川第二支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6682-4440	03-6682-4447
品川第三支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6674-2955	03-6675-9788
品川第六支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6779-4234	03-6691-8571
品川第八支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6779-4240	03-6691-8573
品川第九支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6779-4243	03-6691-8574
青山第一支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 6F (総合受付5F)	03-6890-1850	03-6890-1852
青山第二支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 8F (総合受付5F)	03-6890-1810	03-6890-1813
青山第三支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 7F (総合受付5F)	03-6890-1820	03-6890-1839
青山第五支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 6F (総合受付5F)	03-6846-4398	03-6846-1673
青山第六支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 5F (総合受付)	03-5786-0886	03-3405-7600
青山第七支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア 7F (総合受付5F)	03-6844-3960	03-6844-6261
大崎第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6867-1805	03-6867-1808
大崎第二支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6867-1810	03-6867-1813
大崎第三支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-5759-4044	03-3779-1619
大崎第四支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6685-0646	03-6685-0647
大崎第五支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6867-1806	03-6867-1807
汐留支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9290	03-6865-9299
新橋支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6880-2511	03-6880-2515
港南支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9250	03-6865-9253
港南第二支社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1芝パークビルB館 13F	03-6778-1325	03-6778-1328
港南第三支社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1芝パークビルB館 13F	03-6778-1330	03-6778-1333
港南第五支社	104-0061	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング10F	03-6226-1051	03-3542-0106
港南第六支社	104-0061	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング10F	03-3541-1015	03-3542-0107
港南第七支社	104-0061	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング10F	03-5565-5051	03-3542-0108
港南第八支社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1芝パークビルB館 13F	03-6778-1336	03-6778-1337
立川支社	190-0012	東京都立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル 2F	042-521-0511	042-521-0510
多摩支社	215-0021	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 小田急新百合ヶ丘ビル 6F	044-952-1351	044-952-1361
横浜支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0919	045-277-0931
横浜中央支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 15F (総合受付)	045-277-0935	045-277-0938
横浜東支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0941	045-277-0949
横浜西支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 11F (総合受付 15F)	045-277-0951	045-277-0958
横浜南支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 11F (総合受付 15F)	045-277-0915	045-277-0918
横浜北支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 15F (総合受付)	045-285-0515	045-285-0518
横浜第一支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0959	045-277-0962
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ 8F	025-368-7322	025-368-7333
富山支社	930-0856	富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル 8F	076-439-8115	076-444-2352
金沢支社	920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル 2F	076-232-0711	076-232-0717
福井支社	910-0005	福井県福井市大手3-14-9 商工中金E・S福井ビル 8F	0776-30-2300	0776-30-0056
甲府支社	400-0031	山梨県甲府市丸の内1-17-14 甲府センタービル 6F	055-206-0807	055-206-0834
長野支社	380-0823	長野県長野市南千歳1-12-7 新正和ビル 3F	026-291-4571	026-228-6230
静岡支社	420-0853	静岡県静岡市葵区追手町5-4 アーバンネット静岡追手町ビル 10F	054-221-5881	054-221-5886
浜松支社	430-7718	静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー 18F	053-541-2611	053-541-2615
浜松第二支社	430-7716	静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー 16F	053-457-1090	053-457-1088
名古屋支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-588-6181	052-571-7223

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
名古屋中央支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7370	052-856-7375
名古屋東支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7380	052-856-7385
名古屋西支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-15 ORE錦二丁目ビル 3F	052-218-3085	052-201-5105
名古屋北支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7400	052-856-7405
名古屋第二支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7410	052-856-7413
名古屋第三支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-856-7420	052-856-7423
名古屋第四支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-856-7430	052-856-7433
名古屋第五支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7450	052-856-7453
四日市支社	510-0086	三重県四日市市諏訪栄町1-1 四日市MNビル 3F	059-342-0260	059-342-0263
京都支社	600-8411	京都府京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町612番地 四条烏丸ビル 6F	075-257-7274	075-256-6050
京阪支社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 14F	06-7668-0366	06-7668-0381
京阪第二支社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 14F	06-6392-3155	06-6392-3166
京阪第三支社	542-0085	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-9-17 エトワール心斎橋 6F	06-7657-1390	06-7657-1393
京阪第四支社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー南館5F	06-6307-2390	06-6307-2135
大阪支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6102	06-6372-6126
大阪中央支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6131	06-6372-6129
大阪北支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6235	06-6372-6203
大阪第二支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6189	06-6372-6198
大阪第三支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6214	06-6372-6205
大阪第五支社	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル 8F	06-7223-8005	06-7223-8008
大阪第六支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 8F	06-7709-9751	06-7709-9755
大阪第七支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6217	06-6372-6224
大阪第九支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6188	06-6372-6256
大阪第十支社	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル 16F	06-7657-1610	06-7657-1613
神戸支社	650-0037	兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル 4F	078-333-6850	078-333-6851
神戸第二支社	650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2 三宮セントラルビル 5F	078-391-8121	078-391-8123
神戸第三支社	650-0037	兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル 4F	078-571-3040	078-571-3043
岡山支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-1-27 岡山柳町ビル 3F	086-221-2351	086-221-2129
岡山中央支社	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-9-40 新岡山ビル11F	086-800-1160	086-800-1163
福山支社	720-0812	広島県福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル 8F	084-923-8061	084-923-8065
広島支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 8F	082-241-6221	082-242-1036
広島第二支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 8F	082-241-6206	082-242-1037
広島第三支社	730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 広島マツダビル 11F (総合受付)	082-536-0470	082-536-0473
広島第四支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 8F	082-241-6105	082-241-6192
山口支社	754-0021	山口県山口市小郡黄金町2-21 スクエア新山口 9F	083-600-0331	083-600-0335
徳島支社	770-0832	徳島県徳島市寺島本町東3-8 ダイワロイネットホテル徳島駅前 2F	088-638-0371	088-638-0375
高松支社	760-0028	香川県高松市鍛冶屋町3 香川三友ビル 3F	087-823-1351	087-823-1375
松山支社	790-0003	愛媛県松山市三番町4-9-6 NBF松山日銀前ビル 10F	089-947-8030	089-947-8040
北九州支社	803-0812	福岡県北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州高層棟 13F	093-562-7600	093-581-1051
北九州第二支社	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-11-15 小倉興産7号館3F	093-513-5180	093-513-5201
福岡支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-3-30 天神ビル新館 4F	092-715-3366	092-715-3360
福岡第二支社	810-0801	福岡県福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多 4F	092-284-8989	092-287-9309
福岡第三支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-3-30 天神ビル新館 4F	092-688-9150	092-688-9153
福岡第四支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-4-20 天神ノースフロントビル 6F	092-738-6050	092-738-6051

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
福岡第六支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-4-20 天神ノースフロントビル 6F	092-687-4716	092-687-4717
福岡第七支社	810-0801	福岡県福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多 4F	092-289-8651	092-289-8654
熊本支社	860-0805	熊本県熊本市中央区桜町1-20 西嶋三井ビルディング 12F	096-359-1577	096-359-1050
熊本中央支社	860-0804	熊本県熊本市中央区辛島町6-7 いちご熊本ビル 3F	096-241-6431	096-241-6434
大分支社	870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル 4F	097-540-6191	097-537-7031
鹿児島支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1 南国センタービル 6F	099-808-3501	099-808-3507
鹿児島第二支社	892-0842	鹿児島県鹿児島市東千石町14-10 天文館大樹生命南国テレホンビル3F	099-219-6001	099-219-6010
沖縄支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル 9F	098-941-3616	098-866-3026

(2020年7月1日現在)

#### 4. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
1987年10月14日	10,000 百万円	10,000 百万円	設 立
2004年10月13日	10,000 百万円	20,000 百万円	増 資
2009年 3月 3日	9,000 百万円	29,000 百万円	増 資

#### 5. 株式の総数

発行する株式の総数	1,000 千株
発行済株式の総数	480 千株
当期末株主数	1 名

#### 6. 株式の状況

##### (1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	480 千株	-

##### (2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	480 千株	100%	-	-

(注) 当期末株主数は1名

#### 7. 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総 数等に占める 所有株式等 の割合
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	115,185百万円※1	保険持株会社 (生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびその業務に附帯する業務)	2001年 3月23日	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	2,797,943百万円※2	持株会社 (生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	100% (間接保有)

※1 2020年3月末現在(含む、資本準備金)。

※2 2019年12月末現在(含む、資本準備金)。換算レート：1ドル=109.56円。

(注) 直接保有の株主および最終的な株主となる主要株主を記載しています。

## 8. 取締役及び監査役、執行役員

### (1) 取締役及び監査役一覧（役職名・氏名）

男性 13名 女性 1名（取締役及び監査役のうち女性の比率 7%）

2020年7月1日現在

役職名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長 (非常勤)	倉重 光雄 (くらしげ みつお)	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク インターナショナル・インシュアランス シニア・バイス・プレジデント兼ジャパン・インシュアランス・オペレーションズCEO  プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）  ジブラルタ生命保険株式会社 取締役会長
代表取締役社長	濱田 元房 (はまだ もとふさ)	執行役員社長兼最高経営責任者（CEO） プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
取締役	木本 博之 (きもと ひろゆき)	執行役員専務
取締役	間原 寛 (まばら かん)	執行役員常務
取締役（非常勤）	Jana D. Fallon (ジャナ・ディー・ファロン)	
取締役（非常勤）	Jonathan Graybill (ジョナサン・グレイビル)	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク インターナショナル・インシュアランス シニア・バイス・プレジデント兼アジア地域（日本を除く）インシュアランス・ オペレーションズCEO  プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	関 威 (せき たけし)	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
取締役（非常勤）	Bruno Kern (ブルーノ・ケルン)	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Michael S. Fisher (マイケル・エス・フィッシャー)	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	西口 健二 (にしぐち けんじ)	株式会社日本総合研究所 常務理事
常勤監査役*	藍原 洋 (あいはら ひろし)	
常勤監査役*	五味 良男 (ごみ よしお)	
常勤監査役*	西依 雄二 (にしより ゆうじ)	
監査役*	若山 巖太郎 (わかやま みちたろう)	株式会社OCSパートナーズ 代表取締役 若山巖太郎公認会計士・税理士事務所 所長

※は、社外監査役



## (2) 執行役員一覧 (役職名・氏名)

2020年7月1日現在

役職名	氏名	担当又は主な職業
執行役員社長	濱田 元房 (はまた もとふさ)	チーフエグゼクティブオフィサー
執行役員専務	木本 博之 (きもと ひろゆき)	(ファイナンシャル・システム・サポートチーム、SOXチーム、運用管理チーム、経理チーム、財務分析チーム、資金管理チーム、運用企画チーム、資産運用チーム、商品数理チーム、数理チーム、保険収支分析チーム、給与厚生チーム、人事チーム、通訳チーム、役員室、総合企画チーム管掌)
執行役員常務	間原 寛 (まばら かん)	営業統括本部長、営業統括本部担当 (営業教育開発チーム、支社内部管理チーム管掌)
執行役員常務	鳥山 永 (とりやま ひさし)	プレジデントオブDCC コミュニケーション推進チーム、事務管理チーム、総務 (DCC担当) チーム、契約内容変更第一チーム、契約内容変更第二チーム、収納サービスチーム担当 (お客様の声チーム、支払査定チーム、カスタマーサービスチーム、お客様相談室、スタビリティチェックチーム、保険金事務チーム、満期年金事務チーム、支払管理チーム、あおば保全サービスチーム、新契約事務チーム、引受査定チーム、ライフプランナーサポートデスクチーム管掌)
執行役員常務	山崎 謙繁 (やまざき のりしげ)	(営業企画チーム、営業推進チーム、営業分析チーム、CRMチーム、業務支援チーム、ファシリティチーム、広報チーム、ビジネスクオリティチーム、営業人事チーム、営業報酬チーム、保全モデル開発チーム管掌)
執行役員	阿部 明雄 (あべ あきお)	業務品質管理チーム、商品企画チーム担当
執行役員	泉 洋太郎 (いづみ ようたろう)	監査チーム担当
執行役員	井深 貴博 (いぶか たかひろ)	営業人事チーム、営業報酬チーム、保全モデル開発チーム担当
執行役員	上野 大 (うえの ひとし)	チーフリスクオフィサー、個人情報統括管理責任者 資産運用リスク管理チーム、リスク管理チーム、ERM戦略チーム、内部統制推進チーム担当
執行役員	榎本 敦司 (えのもと あつし)	カスタマーサービスチーム、新契約事務チーム、スタビリティチェックチーム、引受査定チーム、ライフプランナーサポートデスクチーム担当
執行役員	大澤 光宏 (おおさわ みつひろ)	チーフインフォメーションオフィサー 営業システム開発チーム、主計システム開発チーム、契約管理システム開発チーム、システム運用管理チーム、システム内部統制チーム、システム開発管理チーム、システム企画チーム、DX開発チーム担当
執行役員	小澤 眞吾 (おざわ しんご)	チーフファイナンシャルオフィサー 運用管理チーム、経理チーム、財務分析チーム、資金管理チーム、ファイナンシャル・システム・サポートチーム、SOXチーム担当
執行役員	小野 洋平 (おの ようへい)	チーフコンプライアンスオフィサー コンプライアンスチーム、調査チーム、販売管理チーム、支社検査チーム担当
執行役員	菊地 直人 (きくち なおと)	第一営業本部長、第一営業本部担当
執行役員	菊地 真美 (きくち まみ)	あおば保全サービスチーム、支払管理チーム、支払審査会担当
執行役員	河本 恭宏 (こうもと やすひろ)	第五営業本部長、第五営業本部担当
執行役員	児玉 裕三 (こだま ゆうぞう)	第二営業本部長、第二営業本部担当
執行役員	小淵 亮 (こぶち りょう)	チーフアクチュアリー 商品数理チーム、数理チーム、保険収支分析チーム担当
執行役員	小松崎 仁 (こまつざき じん)	品川第三支社 支社長
執行役員	酒井 聡 (さかい さとし)	第三営業本部長、第三営業本部担当
執行役員	佐藤 信博 (さとう のぶひろ)	第四営業本部長、第四営業本部担当
執行役員	佐藤 徳博 (さとう のりひろ)	営業企画チーム、営業推進チーム、営業分析チーム担当
執行役員	篠原 慎太郎 (しのはら しんたろう)	チーフインベストメントオフィサー 資産運用チーム、運用企画チーム担当
執行役員	高橋 敦 (たかはし あつし)	支社内部管理本部長、支社内部管理本部、支社内部管理チーム、営業教育開発チーム担当
執行役員	高橋 淳 (たかはし じゅん)	業務支援チーム、広報チーム、CRMチーム担当
執行役員	立川 清明 (たちかわ きよあき)	役員室、給与厚生チーム、人事チーム、通訳チーム担当
執行役員	段 祐一 (だん ゆういち)	総合企画チーム担当
執行役員	趙 美香子 (ちよう みかこ)	チーフリーガルオフィサー 法務チーム担当
執行役員	別所 健 (べっしょ たけし)	神戸第三支社 エグゼクティブ・ライフプランナー
執行役員	前原 弥生 (まえはら やよい)	チーフビジネスエシックスオフィサー ファシリティチーム、ビジネスクオリティチーム担当
執行役員	真々田 和香子 (ままだ わかこ)	お客様相談室、お客様の声チーム、支払査定チーム、保険金事務チーム、満期年金事務チーム担当
執行役員	盛田 稯 (もりた じょう)	デジタル戦略室担当

## 9. 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

## 10. 従業員の在籍・採用状況

(単位：名、歳、年)

区 分	2018年度末 在籍数	2019年度末 在籍数	2018年度 採用数	2019年度 採用数	2019年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	1,232	1,310	156	157	40.4	9.5
(男子)	(561)	(605)	(53)	(60)	(42.7)	(10.9)
(女子)	(671)	(705)	(103)	(97)	(38.4)	(8.4)
営業社員	5,024	5,172	716	686	40.0	8.8
(男子)	(4,587)	(4,751)	(621)	(634)	(40.2)	(9.1)
(女子)	(437)	(421)	(95)	(52)	(37.6)	(5.4)

## 11. 平均給与（内勤社員）

区 分	2019年3月	2020年3月
内勤社員	475千円	484千円

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与、時間外手当及び通勤手当は含みません。

## 12. 平均報酬（営業社員）

区 分	2019年3月	2020年3月
営業社員	1,280千円	1,105千円

(注) 平均報酬月額は各年3月中の税込報酬です。

## Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

---

### 1. 主要な業務の内容

#### 生命保険業

保険の引受け：生命保険の募集及び引受け業務を行っています。

資産の運用：保険料としてお支払いいただいた金銭などの運用を行っています。一般勘定資産の運用概況については、96ページをご覧ください。

#### 付随業務

業務の代理・事務の代行：他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行を行っています。

国債などの窓口販売業務：現在行っていません。

信託契約代理店業務：プルデンシャル信託株式会社が行う信託契約締結の媒介を行っています。

### 2. 企業理念

会社概要編4ページをご覧ください。

# Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

## 1. 直近事業年度における事業の概況

会社概要編13～18ページをご覧ください。

## 2. 契約者懇談会の実施状況

会社概要編24ページをご覧ください。

## 3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

会社概要編をご覧ください。

(ア) 相談・苦情処理態勢……………24～25ページ

(イ) 相談（照会、苦情）の件数……26ページ

(ウ) 苦情からの改善事例……………27ページ

## 4. 契約者に対する情報提供の実態

会社概要編20～23ページをご覧ください。

## 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社概要編20～23ページをご覧ください。

## 6. 営業社員教育・研修の概略

会社概要編11～12ページをご覧ください。

## 7. 新規開発商品の状況

2019年度は、以下の4種類の保険商品を発売しました。

1	米国ドル建家族収入保険（高度障害療養加算型）
2	米国ドル建家族収入特約（高度障害療養加算型）
3	米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）
4	介護割増年金移行特約

## 8. 保険商品一覧

プルデンシャル生命保険では、すべてオーダーメイドの生命保険をお客さまにご提供しています。ライフプランナーがお客さまのライフスタイルに合わせて保険商品を組み合わせ、お一人おひとりのニーズにふさわしい生命保険をお届けしています。

### <主契約一覧>

種類	販売名称	特 徴
終身保険	終身保険	生涯にわたる死亡・高度障害の保障を提供する保険です。
養老保険	養老保険	一定期間の死亡・高度障害の保障があり、また満期時には死亡保険金と同額の満期保険金を受け取れる保険です。
	リタイアメント・インカム 【年金支払型特殊養老保険】	一定期間の死亡・高度障害の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。
定期保険	リタイアメント・インカム (引受緩和型) 【年金支払型特殊養老保険 (引受緩和型)】	一定期間の死亡の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。健康上の理由等でリタイアメント・インカムにご加入いただけなかった場合にのみお申込みいただけます。
	解約返戻金抑制型家族収入保険 (高度障害療養加算型)	ご遺族に一定期間、毎月一定額の年金をお支払いする保険です。高度障害に該当した場合は、一定額の年金に加算した年金をお支払いします。
	平準定期保険	一定期間の死亡・高度障害の保障を提供する保険です。無理のない保険料でより大きな保障が得られます。
	平準定期保険 (重度介護保障型)	一定期間の死亡・高度障害・所定の重度介護の保障を提供する保険です。
	低解約返戻金型平準定期保険	所定の期間、解約返戻金を低く抑えることにより、割安な保険料で、一定期間の死亡・高度障害の保障が得られます。
	無解約返戻金型平準定期保険	一定期間の死亡・高度障害の保障に重点を置いた保険です。解約返戻金がないため、割安な保険料でより大きな保障が得られます。
疾病・医療・介護・就労不能障害保険	逓減定期保険	年々保障額が減少していく保険です (保険料は一定)。
	解約返戻金抑制型入院保険 (一時金給付型)	入院初期にかかる費用や、所定の三大疾病 (がん・心疾患・脳血管疾患) による長期入院を保障する保険です。
	がん保険	がんによる入院・手術・死亡等を保障する保険です。
	終身介護保険	生涯にわたる介護保障を提供する保険です。
	介護終身保険 (認知症加算型)	生涯にわたる介護保障を提供する保険です。所定の重度の認知症に該当した場合は、年金額を加算してお支払いします。
	介護一時金保険	生涯にわたる介護保障を一時金で提供する保険です。
	特定疾病保障定期保険	一定期間の特定疾病 (所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中) の保障を提供する保険です。
	がん診断保険	所定のがん、上皮内がん等に罹患したと診断確定された場合の保障を提供する保険です。
外貨建保険	解約返戻金抑制型就労不能障害保険	所定の就労不能障害状態等に該当したときに年金を毎月お支払いする保険です。
	米国ドル建終身保険 (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる死亡・高度障害の保障を提供する保険です。円建保険と併せることにより、為替リスクを分散できます。
	米国ドル建リタイアメント・インカム (※1) 【米国ドル建年金支払型特殊養老保険】	世界の基軸通貨「米国ドル」での一定期間の死亡・高度障害の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
	米国ドル建リタイアメント・インカム (引受緩和型) (※1) 【米国ドル建年金支払型特殊養老保険 (引受緩和型)】	世界の基軸通貨「米国ドル」での一定期間の死亡の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。健康上の理由等で米国ドル建リタイアメント・インカムにご加入いただけなかった場合にのみお申込みいただけます。
	米国ドル建介護終身保険 (認知症加算型) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる介護保障を提供する保険です。所定の重度の認知症に該当した場合は、年金額を加算してお支払いします。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
	米国ドル建特別終身保険 (無告知型) (生存保険金特則付) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」でお子様の生涯にわたる死亡の保障と、大学等の教育資金づくりを同時に実現できる保険です。
	米国ドル建平準定期保険 (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で一定期間の死亡・高度障害の保障を提供する保険です。無理のない保険料でより大きな保障が得られます。円建保険と併せることにより、為替リスクを分散できます。
	米国ドル建家族収入保険 (高度障害療養加算型) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」でご遺族に一定期間、毎月一定額の年金をお支払いする保険です。高度障害に該当した場合は、一定額の年金に加算した年金をお支払いします。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険 (無告知型) (※2)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる死亡の保障を提供する保険です。ご契約に際して、健康状態等に関する医師の診査や告知は不要です。	

種類	販売名称	特 徴
変額保険	変額保険（終身型）（※3）	生涯にわたる死亡・高度障害の保障に加え、保険金額が運用実績に応じて増減する保険です。死亡・高度障害保険金については、基本保険金額を最低保証します。

※1 必ず63ページの「外貨建保険に関するご注意」をご参照ください。

※2 必ず64ページの「米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）」に関するご注意」をご参照ください。

※3 必ず65ページの「変額保険に関するご注意」をご参照ください。

#### <特約一覧>

無解約返戻金型平準定期保険特約	無解約返戻金型先進医療特約（医療保険用）
通減定期保険特約	がん死亡保険特約
解約返戻金抑制型家族収入特約（高度障害療養加算型）	疾病障害による保険料払込免除特約
米国ドル建家族収入特約（高度障害療養加算型）	リビング・ニーズ特約
災害死亡給付特約	保険金等の支払方法の選択に関する特約
傷害特約	ナーシングケア特約〔介護前払特約〕
無解約返戻金型入院特約（一時金給付型）	愛の割増年金特約〔割増年金支払特約〕
無解約返戻金型新手術給付特約	介護割増年金移行特約
無解約返戻金型がん入院特約	指定代理請求特約
無解約返戻金型先進医療特約	新買増権保証特約
無解約返戻金型就労不能障害特約	円換算払込特約
無解約返戻金型就労不能障害一時金特約	円換算支払特約
無解約返戻金型新手術給付特約（医療保険用）	円換算貸付特約
無解約返戻金型がん入院特約（医療保険用）	

2020年7月1日現在

- 当社がご提案する保険はすべて無配当保険です。
- 保険種類をお選びいただく際には、「保険種類のご案内」をご覧ください。
- ご契約の際には、「契約概要」、「注意喚起情報」および「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

#### ※1 外貨建保険に関するご注意

外貨建の保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

##### 為替リスク

外貨建の保険は金銭の授受を外貨で行いますので、円でお取扱いする場合には、為替リスクがあります。

外貨建の保険は為替レートの変動により、お受取りになる円換算後の保険金額等がご契約時における円換算後の保険金額等を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額等が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。また、ご契約時の円換算試算額と異なる場合があります。外貨建の保険に関する為替リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

##### ご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「外貨のお取扱いによる費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

##### 【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が責任準備金等として将来の保険金などのお支払いに備えて積み立てられます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別・保険金額等によって異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

##### 【外貨のお取扱いによる費用】

外貨での金銭授受の際、ご利用の金融機関により各種手数料\*1が必要な場合があります。この手数料はご契約者または受取人のご負担となります。円換算に関する特約を付加した場合、金銭の授受は円で行います。円への換算は当社適用レート\*2を用い、当社適用レートには為替手数料（0.25円/1USドル（2020年4月現在））が含まれています。

\*1金融機関によって手数料種類・手数料は異なります。詳しくは取扱金融機関にご確認ください。

\*2当社所定の為替レートは、三井住友銀行の為替レートにより決定します（2020年4月現在）。

#### 【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2020年4月現在）を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2020年4月現在）を年金受取日の年金原資\*より控除します。

\*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

#### 【解約控除】

契約日（更新後契約については更新日）から10年未満\*かつ保険料払込期間中に解約・減額等をした場合、取扱日の責任準備金・積立金から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

\*次の保険種類については「5年未満」と読み替えます：米国ドル建平準定期保険、新買増権保証特約

### ※2 米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）に関するご注意

米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

#### 為替リスク

この保険は金銭の授受を外貨で行いますので、円でお取扱いする場合には、為替リスクがあります。外貨建の保険は為替レートの変動により、お受取りになる円換算後の保険金額等がご契約時における円換算後の保険金額等を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額等が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。また、ご契約時の円換算試算額と異なる場合があります。外貨建の保険に関する為替リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

#### 金利変動リスク

この保険は、市場金利に応じた運用資産の価格変動を解約返戻金に反映させる市場価格調整を行いますので、金利変動リスクがあります。市場金利の変動により解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

※「為替リスク」と「金利変動リスク」は複合的に発生する場合があるため、予期しない損失が生じるおそれがあります。

<例>円安に進行し積立金の円換算の金額が増加していることを期待して解約したが、金利が上昇したため市場価格調整により解約返戻金が減少し、損失が生じた。

#### ご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「契約初期費用」「保険関係費用」「外貨のお取扱いによる費用」「年金で受け取る場合の費用」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

#### 【契約初期費用】

ご契約の締結等にかかる費用として、一時払保険料に対し5%を乗じた額を、契約時に控除します。（2020年4月現在）

#### 【保険関係費用】

積立利率の計算にあたって、保険契約の維持に必要な費用の率（0.35%）をあらかじめ差引いております。（2020年4月現在）また、死亡保障に必要な費用を毎月積立金から控除します。

※これらの費用は、契約年齢、性別、経過期間等により異なりますので、その数値や計算方法を記載することができません。

#### 【外貨のお取扱いによる費用】

外貨での金銭授受の際、ご利用の金融機関により各種手数料\*1が必要な場合があります、この手数料はご契約者または受取人のご負担となります。円換算に関する特約を付加した場合、金銭の授受は円で行います。円への換算は当社適用レート\*2を用い、当社適用レートには為替手数料（0.25円/1USドル（2020年4月現在））が含まれています。

\*1金融機関によって手数料種類・手数料は異なります。詳しくは取扱金融機関にご確認ください。

\*2当社所定の為替レートは、三井住友銀行の為替レートにより決定します（2020年4月現在）。

#### 【年金で受け取る場合の費用】

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2020年4月現在）を年金受取日の年金原資より控除します。

### ※3 変額保険に関するご注意

変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

なお、特定保険契約に付加される特約のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

#### 運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額が変動します\*1。特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標としては、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。

運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれ\*2があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

お客さまが繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

\*1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

\*2 解約返戻金に最低保証はありません。

#### 変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

#### 【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢等によって異なり、保険期間中も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

#### 【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用（信託事務の諸費用、投資顧問料等）を、積立金から控除します。

特別勘定の種類	特別勘定の運営に要する費用（2020年4月現在）
総合型	年率0.2%
債券型	年率0.2%
株式型	年率0.2%
米国債券型	年率最大1.0%
米国株式型	年率最大1.0%
REIT型	年率最大1.0%



また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。

[総合型のうち外国株式に対応する投資信託]

MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）・・・年率0.235%（税抜）（2020年4月現在）

[米国株式型における信託報酬]

SPDR® S&P500® ETF・・・年率0.0945%（税抜）（2020年4月現在）

[REIT 型および総合型における信託報酬等]

REIT 型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REIT によって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等や消費税等の税金がかかり、お客さまが間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

#### 【年金で受け取る場合の費用】

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2020年4月現在）を年金受取日の年金原資\*より控除します。

\*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

#### 【解約控除】

契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

## 9. 情報システムに関する状況

当社の情報システムは、お客さまのご契約情報を安全確実に管理することを最優先にし、かつ、当社の最大の特徴であるライフプランナー制度を支え活かすことを目標に、構築・運用しております。個人情報を強固に保護しながら、デジタルトランスフォーメーションの推進や最新技術の活用によって、お客さまにより質の高いサービスを提供するための基盤となることを目指しております。

### ・保険契約管理システムの改善と機能拡充

お客さまのご契約情報を安全に管理し、各種手続きを迅速かつ正確に実施するために、保険契約管理システムの継続的な改善と機能拡充を実施しております。2019年12月に保険金等支払システムを刷新し、事務効率化と正確性の向上を図りました。また、バックオフィスの老朽化したシステムのリニューアルを順次計画し、将来に向けた安定的なシステム稼働と保守効率性の向上等に注力しております。

### ・営業支援システムの改善と機能拡充

お客さまによりわかりやすく生命保険をご提案し、よりスムーズにお手続きいただくために、ライフプランナーが使用するシステムの継続的な改善と機能拡充を実施しております。オンライン会議システムを活用し、スマートフォンやPCの画面を通してライフプランナーがお客さまに寄り添い、対面に近いサービスをご提供できる環境を整えました。今後も各種手続きのペーパーレス化やご提案ツールの再構築等、お客さまへのサービス向上につながるシステム開発に取り組んでまいります。

### ・情報セキュリティ施策の強化

生命保険会社はお客さまの個人情報を取り扱うため、情報漏洩については細心の注意を払っております。テクノロジーの進化や内部・外部環境の変化に応じ、適宜情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに対する社員の意識の向上と定着を目的として、eラーニング等を活用した教育や標的型攻撃メール訓練等を行っております。これらの施策を継続的、かつ適宜見直していくことで、より安全なシステムの運用に努めてまいります。

## 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

会社概要編42～46ページをご覧ください。

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	892,009	910,559	1,020,885	1,039,139	1,070,298
経常利益	28,000	17,507	37,435	90,729	66,729
基礎利益	40,200	32,967	37,290	65,682	62,177
当期純利益	10,710	8,143	26,994	64,642	47,451
資本金の額	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
発行済株式の総数(株)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
総資産	4,185,519	4,554,601	4,865,100	5,078,145	5,258,733
うち特別勘定資産	217,906	239,884	266,666	270,059	263,309
責任準備金残高	3,800,656	4,122,474	4,444,270	4,561,041	4,690,250
貸付金残高	294,737	330,500	391,763	419,708	437,104
有価証券残高	3,673,400	4,009,606	4,168,919	4,387,869	4,493,427
ソルベンシー・マージン比率(%)	810.5	872.1	817.4	803.6	812.4
従業員数(名)	5,197	5,578	5,887	6,256	6,482
保有契約高 (注1)	34,635,935	36,886,012	38,095,498	40,399,890	41,226,334
個人保険	34,333,321	36,588,055	37,800,299	40,104,111	40,927,617
個人年金保険	302,467	297,847	295,108	295,690	298,630
団体保険	146	109	91	88	86
団体年金保険保有契約高 (注2)	489	414	354	309	278

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

# V 財産の状況

## 1. 貸借対照表

科目	年度	2018年度末		2019年度末	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部	<b>現金及び預貯金</b>	<b>101,436</b>	<b>2.0</b>	<b>139,901</b>	<b>2.7</b>
	現金	3		—	
	預貯金	101,432		139,901	
	<b>買入金銭債権</b>	<b>5,523</b>	<b>0.1</b>	<b>4,568</b>	<b>0.1</b>
	<b>有価証券</b>	<b>4,387,869</b>	<b>86.4</b>	<b>4,493,427</b>	<b>85.4</b>
	国債	2,949,247		3,104,231	
	地方債	41,548		28,925	
	社債	331,626		324,807	
	株式	129,645		121,694	
	外国証券	871,550		859,104	
	その他の証券	64,250		54,663	
	<b>貸付金</b>	<b>419,708</b>	<b>8.3</b>	<b>437,104</b>	<b>8.3</b>
	保険約款貸付	217,934		232,388	
	一般貸付	201,773		204,715	
	<b>有形固定資産</b>	<b>5,788</b>	<b>0.1</b>	<b>5,782</b>	<b>0.1</b>
	土地	1,850		1,850	
	建物	2,530		2,509	
	その他の有形固定資産	1,406		1,422	
	<b>無形固定資産</b>	<b>11,143</b>	<b>0.2</b>	<b>12,393</b>	<b>0.2</b>
	ソフトウェア	11,128		12,378	
	その他の無形固定資産	15		14	
	<b>再保険貸</b>	<b>27,616</b>	<b>0.5</b>	<b>28,994</b>	<b>0.6</b>
	<b>その他資産</b>	<b>84,204</b>	<b>1.7</b>	<b>91,227</b>	<b>1.7</b>
	未収金	43,208		51,032	
	前払費用	2,699		2,183	
	未収収益	20,522		19,917	
	預託金	3,246		3,508	
金融派生商品	12,601		14,068		
仮払金	1,420		84		
その他の資産	504		433		
<b>繰延税金資産</b>	<b>35,099</b>	<b>0.7</b>	<b>45,730</b>	<b>0.9</b>	
<b>貸倒引当金</b>	<b>△243</b>	<b>△0.0</b>	<b>△395</b>	<b>△0.0</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>5,078,145</b>	<b>100.0</b>	<b>5,258,733</b>	<b>100.0</b>	

科 目	年 度	2018年度末		2019年度末	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負 債 の 部	<b>保険契約準備金</b>	<b>4,585,057</b>	<b>90.3</b>	<b>4,713,091</b>	<b>89.6</b>
	支払備金	23,396		22,360	
	責任準備金	4,561,041		4,690,250	
	契約者配当準備金	619		480	
	<b>再保険借</b>	<b>44,801</b>	<b>0.9</b>	<b>51,550</b>	<b>1.0</b>
	<b>その他負債</b>	<b>139,714</b>	<b>2.8</b>	<b>216,487</b>	<b>4.1</b>
	未払法人税等	2,759		941	
	未払金	26,728		79,294	
	未払費用	19,663		18,508	
	前受収益	0		-	
	預り金	57,652		63,961	
	金融派生商品	22,676		37,513	
	金融商品等受入担保金	5,602		11,296	
	仮受金	4,628		4,972	
	その他の負債	2		-	
	<b>退職給付引当金</b>	<b>35,700</b>	<b>0.7</b>	<b>38,829</b>	<b>0.7</b>
	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>1,654</b>	<b>0.0</b>	<b>1,461</b>	<b>0.0</b>
	<b>特別法上の準備金</b>	<b>61,309</b>	<b>1.2</b>	<b>62,036</b>	<b>1.2</b>
	価格変動準備金	61,309		62,036	
	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>4,868,236</b>	<b>95.9</b>	<b>5,083,456</b>	<b>96.7</b>
純 資 産 の 部	<b>資本金</b>	<b>29,000</b>	<b>0.6</b>	<b>29,000</b>	<b>0.6</b>
	<b>資本剰余金</b>	<b>20,439</b>	<b>0.4</b>	<b>20,439</b>	<b>0.4</b>
	資本準備金	20,439		20,439	
	<b>利益剰余金</b>	<b>107,377</b>	<b>2.1</b>	<b>96,828</b>	<b>1.8</b>
	利益準備金	8,560		8,560	
	その他利益剰余金	98,816		88,268	
	繰越利益剰余金	98,816		88,268	
	<b>株主資本合計</b>	<b>156,816</b>	<b>3.1</b>	<b>146,268</b>	<b>2.8</b>
	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>47,971</b>	<b>0.9</b>	<b>34,294</b>	<b>0.7</b>
	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>5,120</b>	<b>0.1</b>	<b>△5,285</b>	<b>△0.1</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>53,091</b>	<b>1.0</b>	<b>29,008</b>	<b>0.6</b>	
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>209,908</b>	<b>4.1</b>	<b>175,277</b>	<b>3.3</b>	
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>5,078,145</b>	<b>100.0</b>	<b>5,258,733</b>	<b>100.0</b>	

## 2. 損益計算書

科 目	年 度	2018年度		2019年度	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経 常 収 益		1,039,139	100.0	1,070,298	100.0
保険料等収入		908,178		962,170	
保険料		778,005		814,409	
再保険収入		130,172		147,760	
資産運用収益		127,412		102,769	
利息及び配当金等収入		96,288		95,121	
預貯金利息		38		35	
有価証券利息・配当金		81,002		79,798	
貸付金利息		15,093		15,161	
その他利息配当金		152		126	
売買目的有価証券運用益		648		-	
有価証券売却益		6,335		5,883	
有価証券償還益		443		726	
為替差益		23,349		-	
その他運用収益		346		1,037	
その他経常収益		3,549		5,359	
年金特約取扱受入金		2,357		3,281	
保険金据置受入金		584		858	
支払備金戻入額		102		1,035	
その他の経常収益		505		183	
経 常 費 用		948,410	91.3	1,003,569	93.8
保険金等支払金		652,419		698,488	
保険金		89,041		69,845	
年金		23,449		25,246	
給付金		13,641		13,925	
解約返戻金		147,162		155,257	
その他返戻金		3,983		4,741	
再保険料		375,141		429,471	
責任準備金等繰入額		116,771		129,208	
責任準備金繰入額		116,771		129,208	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		39,495		34,881	
支払利息		12		21	
売買目的有価証券運用損		-		397	
有価証券売却損		3,241		857	
有価証券評価損		73		3,680	
有価証券償還損		173		151	
金融派生商品費用		35,331		1,371	
為替差損		-		12,692	
貸倒引当金繰入額		12		153	
その他運用費用		289		270	
特別勘定資産運用損		360		15,284	
事業費		117,759		118,800	
その他経常費用		21,965		22,191	
保険金据置支払金		802		581	
税金		10,166		11,155	
減価償却費		4,485		4,939	
退職給付引当金繰入額		3,282		3,128	
役員退職慰労引当金繰入額		292		255	
その他の経常費用		2,935		2,131	
経 常 利 益		90,729	8.7	66,729	6.2
特 別 利 益		0	0.0	-	-
固定資産等処分益		0		-	
特 別 損 失		1,262	0.1	766	0.1
固定資産等処分損		27		39	
価格変動準備金繰入額		1,235		727	
契約者配当準備金繰入額		126	0.0	36	0.0
税引前当期純利益		89,340	8.6	65,925	6.2
法人税及び住民税		26,553	2.6	20,148	1.9
法人税等調整額		△1,855	△0.2	△1,674	△0.2
法人税等合計		24,698	2.4	18,474	1.7
当期純利益		64,642	6.2	47,451	4.4

<重要な会計方針に関する事項>

2018年度	2019年度												
<p><b>重要な会計方針に関する事項</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="239 1814 766 1904"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期から9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p><b>重要な会計方針に関する事項</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="845 1814 1372 1904"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期から9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2018年度	2019年度
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p>
<p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>
<p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,677百万円積み立てております。</p>	<p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,166百万円積み立てております。</p>
<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																								
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は340百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は177百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は88百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は73百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は7,836百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は270,059百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社への金銭債権の総額は16,938百万円、金銭債務の総額は23,577百万円であります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は49,830百万円、繰延税金負債の総額は14,490百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は240百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,105百万円、保険契約準備金16,255百万円及び退職給付引当金9,960百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金9,439百万円あります。当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△0.3%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">879 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,137百万円であります。</p> <p>8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は10,790百万円あります。</p>	当期首現在高	879 百万円	当期契約者配当金支払額	386 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	126 百万円	その他による減少	0 百万円	当期末現在高	619 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は257百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は163百万円あります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は34百万円あります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は59百万円あります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は8,155百万円あります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は263,309百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社への金銭債権の総額は16,774百万円、金銭債務の総額は75,706百万円あります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は56,215百万円、繰延税金負債の総額は9,955百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は529百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,308百万円、保険契約準備金16,264百万円及び退職給付引当金10,833百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,591百万円あります。当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額0.4%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,156百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は8,161百万円あります。</p>	当期首現在高	619 百万円	当期契約者配当金支払額	174 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	36 百万円	その他による減少	0 百万円	当期末現在高	480 百万円
当期首現在高	879 百万円																								
当期契約者配当金支払額	386 百万円																								
利息による増加等	0 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	126 百万円																								
その他による減少	0 百万円																								
当期末現在高	619 百万円																								
当期首現在高	619 百万円																								
当期契約者配当金支払額	174 百万円																								
利息による増加等	0 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	36 百万円																								
その他による減少	0 百万円																								
当期末現在高	480 百万円																								



2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6,114百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,819,577百万円であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は437,309円01銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,650百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、6,157百万円であります。</p> <p>14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,248,305百万円、その時価は4,037,470百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが26,990百万円、その時価は36,038百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.0年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.1年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.8年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.5年となっております。</p> <p>15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金38,073百万円を含んでおります。</p> <p>16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,375百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,142,752百万円であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は365,160円77銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,033百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、5,479百万円であります。</p> <p>14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,380,032百万円、その時価は4,145,878百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが27,908百万円、その時価は39,072百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.4年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.7年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。</p> <p>15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金44,675百万円を含んでおります。</p> <p>16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

**(損益計算書関係)**

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は5,003百万円、費用の総額は3,574百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、債券3,811百万円、株式650百万円、外国証券1,873百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、債券2,981百万円、株式47百万円、外国証券212百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券73百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は38百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は399,492百万円あります。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は5,124百万円、費用の総額は3,533百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、債券4,531百万円、株式1,080百万円、外国証券74百万円、その他197百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、債券259百万円、株式89百万円、外国証券508百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式418百万円、外国証券3,083百万円、その他178百万円あります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,261百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は323,175百万円あります。</p>

- 2018年度  
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益648百万円であります。
  7. 金融派生商品費用には、評価損が22,658百万円含まれております。
  8. 1株当たりの当期純利益は134,671円46銭であります。
  9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損27百万円であります。
  10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,808百万円を含んでおります。
  11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額2,383百万円を含んでおります。
  12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,295百万円を含んでおります。
  13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料10,371百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△7,913百万円を含んでおります。
  14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	—	—	有価証券	169,624
				利息配当金収入	3,873	未収収益	807
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	5,539	金融派生商品(資産)	12,601
				金融派生商品費用	18,327	金融派生商品(負債)	22,676
				—	—	繰延ヘッジ利益	7,101
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	118,126	再保険貸	16,781
				再保険料	283,556	再保険借	37,011
				保険約款貸付相当額等の受払	5,597	預り金	56,816
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,884	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入	995	再保険貸	995
				再保険料	64,336	再保険借	2,023
				有価証券の売却 売却代金 売却損益	56,572 1,246	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	14,679	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)  
上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

- 2019年度  
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、評価損397百万円であります。
  7. 金融派生商品費用には、評価益が656百万円含まれております。
  8. 1株当たりの当期純利益は98,856円74銭であります。
  9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損39百万円あります。
  10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,350百万円を含んでおります。
  11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,028百万円を含んでおります。
  12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,222百万円を含んでおります。
  13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料9,763百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△6,668百万円を含んでおります。
  14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	46,000	有価証券	210,112
				利息配当金収入	3,965	未収収益	843
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	100%	資金調達先	配当金の支払	58,000	未払金	58,000
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	9,950	金融派生商品(資産)	14,068
				金融派生商品費用	12,495	金融派生商品(負債)	37,513
				—	—	繰延ヘッジ損失	7,330
				—	—	金融商品等受入担保金	11,296
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	132,835	再保険貸	19,056
				再保険料	330,126	再保険借	41,875
				保険約款貸付相当額等の受払	4,401	預り金	63,145
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,927	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入	5,491	再保険貸	1,889
				再保険料	78,031	再保険借	3,896
				有価証券の売却 売却代金 売却損益	62,405 4,267	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	14,467	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)  
上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は120ページをご覧ください。

### 4. 株主資本等変動計算書

<2018年度>

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,994	△26,994	△26,994
当期純利益	-	-	-	-	64,642	64,642	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,648	37,648	37,648
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,640	4,194	50,834	170,003
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△26,994
当期純利益	-	-	-	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,330	926	2,256	2,256
当期変動額合計	1,330	926	2,256	39,904
当期末残高	47,971	5,120	53,091	209,908

<2019年度>

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△58,000	△58,000	△58,000
当期純利益	-	-	-	-	47,451	47,451	47,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,548	△10,548	△10,548
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,971	5,120	53,091	209,908
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△58,000
当期純利益	-	-	-	47,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,676	△10,405	△24,082	△24,082
当期変動額合計	△13,676	△10,405	△24,082	△34,631
当期末残高	34,294	△5,285	29,008	175,277

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	163
危険債権	88	34
要管理債権	74	59
<b>小 計</b> (対合計比)	<b>340</b> (0.1)	<b>257</b> (0.1)
正常債権	423,763	441,390
<b>合 計</b>	<b>424,104</b>	<b>441,647</b>

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	177	163
延滞債権額	88	34
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	73	59
<b>合 計</b> (貸付残高に対する比率)	<b>340</b> (0.1)	<b>257</b> (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ございません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	488,362	512,336
資本金等	98,816	121,268
価格変動準備金	61,309	62,036
危険準備金	49,418	50,899
一般貸倒引当金	11	158
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	60,145	25,253
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△521	△486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	240,166
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,022	△11,441
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	15,794	24,482
リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	121,535	126,117
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	14,143	14,050
第三分野保険の保険リスク相当額(R <sub>8</sub> )	2,847	2,388
予定利率リスク相当額(R <sub>2</sub> )	25,256	25,044
最低保証リスク相当額(R <sub>7</sub> )	7,032	7,112
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	85,334	90,085
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	2,692	2,773
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.6%	812.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。  
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。  
 4. 保険リスク相当額 (R<sub>1</sub>) …………… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額  
 第三分野保険の保険リスク相当額 (R<sub>8</sub>) …………… 医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払いが急増するリスク相当額  
 予定利率リスク相当額 (R<sub>2</sub>) …………… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額  
 最低保証リスク相当額 (R<sub>7</sub>) …………… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額  
 資産運用リスク相当額 (R<sub>3</sub>) …………… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額  
 経営管理リスク相当額 (R<sub>4</sub>) …………… 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

### (参考) 実質資産負債差額

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,919,405	6,078,565
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,478,489	4,717,656
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	1,440,916	1,360,909
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	841,782	822,363
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	599,134	538,545

- (注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定及び「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、「実質資産負債差額A」から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、監督当局は原則として業務停止命令を発動しないこととされています。  
 なお、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の残高は「有価証券の時価情報」をご参照ください。

## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	271,488	△3,617	259,103	△22,666

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	145,565	189,133	43,568	43,568	-	137,245	182,599	45,354	45,354	-
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213	798,243	△29	3,407,941	4,184,950	777,009	783,907	△6,898
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	626,001	691,601	65,599	68,689	△3,090	637,250	684,242	46,992	60,276	△13,284
公社債	95,036	97,216	2,179	2,184	△4	102,974	103,771	796	1,229	△433
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,887	28,243	10,356	11,250	△894
外国証券	502,162	545,810	43,648	46,456	△2,808	505,049	536,653	31,604	43,286	△11,682
公社債	492,584	536,143	43,559	46,277	△2,717	493,360	524,756	31,396	42,837	△11,441
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	11,689	11,897	208	448	△240
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,339	15,574	4,235	4,509	△274
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>4,046,862</b>	<b>4,954,244</b>	<b>907,381</b>	<b>910,501</b>	<b>△3,119</b>	<b>4,182,437</b>	<b>5,051,793</b>	<b>869,356</b>	<b>889,538</b>	<b>△20,182</b>
公社債	3,238,521	4,010,813	772,292	772,326	△34	3,376,739	4,147,072	770,332	771,445	△1,113
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,887	28,243	10,356	11,250	△894
外国証券	774,014	888,867	114,853	117,661	△2,808	771,903	855,992	84,089	101,989	△17,900
公社債	764,436	879,201	114,765	117,483	△2,717	760,214	844,095	83,881	101,540	△17,659
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	11,689	11,897	208	448	△240
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,339	15,574	4,235	4,509	△274
買入金銭債権	5,523	5,988	464	464	-	4,568	4,910	342	342	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

#### イ. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	145,565	189,133	43,568	137,245	182,599	45,354
公社債	9,171	9,726	554	7,725	8,167	442
外国証券	130,869	173,418	42,549	124,952	169,521	44,569
その他	5,523	5,988	464	4,568	4,910	342
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

## ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,272,776	4,071,020	798,243	3,199,306	3,983,214	783,907
公社債	3,131,794	3,901,381	769,587	3,114,342	3,884,115	769,773
外国証券	140,982	169,639	28,656	84,964	99,098	14,133
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,518	2,489	△29	208,634	201,736	△6,898
公社債	2,518	2,489	△29	151,697	151,017	△680
外国証券	—	—	—	56,937	50,719	△6,217
その他	—	—	—	—	—	—

## ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	438,612	507,302	68,689	322,723	383,000	60,276
公社債	92,908	95,092	2,184	53,453	54,683	1,229
株式	15,038	27,883	12,844	11,573	22,824	11,250
外国証券	319,185	365,642	46,456	249,632	292,918	43,286
その他の証券	11,479	18,684	7,204	8,063	12,573	4,509
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	187,389	184,299	△3,090	314,527	301,242	△13,284
公社債	2,128	2,123	△4	49,521	49,087	△433
株式	2,284	2,007	△277	6,313	5,418	△894
外国証券	182,976	180,168	△2,808	255,417	243,735	△11,682
その他の証券	—	—	—	3,275	3,000	△274
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9,437	9,456
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
その他	9,137	9,156
その他有価証券	5	5
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	—
合 計	9,442	9,461

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報

#### 1. 定性的情報

##### ①取引の内容

当社が利用したデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引です。

##### ②取組方針と利用目的

当社では、安定的かつ効率的な運用を図るため、主に保有資産に係る市場リスク等のヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わないこととしています。

##### ③リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、市場リスクや信用リスクを包含していますが、取引目的が主に保有資産のヘッジであることから、市場リスクは限定的であると認識しています。また信用リスクにつきましても、格付け等を勘案し信用度が高い取引であることから、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

##### ④リスク管理体制

デリバティブの取引限度額等を定めた社内規程と運用方針に基づきデリバティブ取引を行っています。また、現物資産等とともにデリバティブ取引のポジション及び損益をモニタリングし、リスクを一元的に管理しています。さらに、資産運用の定例会議においても、リスク管理部門から取引状況やポジション等の報告を行っています。

##### ⑤定量的情報に関する補足説明

先物為替予約取引は、有価証券のうち外貨建証券の投資元本部分、償還金額部分または経過利息込み時価総額の為替変動リスクをヘッジするために行っています。通貨スワップ取引は、有価証券のうち外貨建証券の利息部分及び償還金額部分の為替変動リスク、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために行っています。金利スワップ取引は、保険負債の一部に対する金利変動リスクをヘッジするために行っています。クレジット・デフォルト・スワップ取引は、有価証券の信用リスクをヘッジするために行っています。

##### ⑥ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして先物為替予約による時価ヘッジ、およびキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジを適用しています。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップによる繰延ヘッジを適用しています。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

なお、クレジット・デフォルト・スワップ取引は信用リスクをヘッジする目的でプロテクションの買建を保有していましたが、ヘッジ会計は適用していません。



## 2. 定量的情報

### ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	11,634	△28,210	-	-	-	△16,575
ヘッジ会計非適用分	-	△6,869	-	-	-	△6,869
合 計	11,634	△35,080	-	-	-	△23,445

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 121百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ②ヘッジ会計が適用されていないもの

#### イ. 金利関連

該当ございません。

#### ロ. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
取 引 所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	451,878	92,398	457,339	△5,461	371,253	155,145	379,588	△8,334
	米ドル	443,370	92,398	449,185	△5,815	368,509	155,145	376,788	△8,278
	ユーロ	4,605	-	4,354	250	1,088	-	1,106	△18
	ポンド	3,903	-	3,800	103	1,655	-	1,694	△38
	買建	94,840	9,637	97,442	2,602	81,875	35,488	83,340	1,465
	米ドル	90,776	9,637	93,435	2,658	81,380	35,488	82,856	1,476
	ユーロ	2,336	-	2,274	△61	255	-	253	△1
	ポンド	1,727	-	1,732	5	240	-	230	△9
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△2,858				△6,869	

（注）「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載しています。

#### ハ. 株式関連

該当ございません。

#### ニ. 債券関連

該当ございません。

ホ. その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション買建	4,439	-	△23	△23	-	-	-	-
合 計					△23				-

(注) 「差損益」欄には、時価（現在価値）を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

イ. 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末			
			契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超			
繰延ヘッジ	金利スワップ(円) 固定金利授取/変動金利支払	保険負債	50,000	50,000	5,906	5,906	50,000	50,000	11,634	11,634
合 計					5,906				11,634	11,634

ロ. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末			
			契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超			
	通貨先物 売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション 売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール プット		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール プット		-	-	-	-	-	-	-	-
時価ヘッジ	通貨先渡契約 売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約 売建	外貨建投資信託	6,171	-	6,243	△71	10,162	-	10,040	121
	米ドル		6,171	-	6,243	△71	10,162	-	10,040	121
時価ヘッジ	買建	外貨建投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル		-	-	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ	通貨オプション 売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール プット		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール プット		-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ 米ドル	外貨建債券	191,303	185,923	△13,027	△13,027	206,280	203,608	△28,331	△28,331
	その他 売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計					△13,099				△28,210

(注) 1. 「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引は時価（現在価値）を記載しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

ハ. 株式関連

該当ございません。

ニ. 債券関連

該当ございません。

ホ. その他

該当ございません。

## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
<b>基礎利益</b> A	<b>65,682</b>	<b>62,177</b>
キャピタル収益	31,584	7,372
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	648	—
有価証券売却益	6,335	5,883
金融派生商品収益	—	—
為替差益	23,349	—
その他キャピタル収益	1,251	1,488
キャピタル費用	38,647	18,999
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	397
有価証券売却損	3,241	857
有価証券評価損	73	3,680
金融派生商品費用	35,331	1,371
為替差損	—	12,692
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> B	<b>△7,062</b>	<b>△11,627</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A + B	<b>58,620</b>	<b>50,550</b>
臨時収益	106,043	81,493
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	106,043	81,493
臨時費用	73,934	65,313
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,514	1,480
個別貸倒引当金繰入額	1	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	71,418	63,826
<b>臨時損益</b> C	<b>32,109</b>	<b>16,179</b>
<b>経常利益</b> A + B + C	<b>90,729</b>	<b>66,729</b>

## その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
その他基礎費用	1,169	1,471
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,169	1,471
その他キャピタル収益	1,251	1,488
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,169	1,471
有価証券償還益のうちキャピタル収益	81	17
その他臨時収益	106,043	81,493
追加責任準備金の戻入額	776	1,511
出再開始時責任準備金控除額	105,267	79,981
その他臨時費用	71,418	63,826
初期支払再保険料	71,418	63,826

## 11. 会計監査人による監査

当社は、会社法第436条の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、2018年度、2019年度ともにPwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

※また、当資料では、当社の判断に基づき、様式を一部変更して記載しています。

## 12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

# VI 業務の状況を示す指標等

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

### (1) 決算業績の概況（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

当期の概況として、保有契約は個人保険・個人年金の合計で順調に増加しました。個人保険・個人年金の合計の新契約件数は前年度比3.9%減の35万7,020件、新契約高は3兆9,748億円（前年度比23.2%減）、新契約年換算保険料は694億円（同14.3%減）、保有契約件数は前年度末比4.7%増の416万8,791件、保有契約高は41兆2,262億円（前年度末比2.0%増）、そして保有契約年換算保険料は7,283億円（同2.9%増）となりました。主要な経営指標につきましては、以下の通りとなっています。

#### 契約高

項目		数 値	前年度(末)比(%)
個人保険 及び 個人年金保険	新 契 約 件 数	357,020 (件)	96.1
	新 契 約 高	3,974,835 (百万円)	76.8
	保 有 契 約 件 数	4,168,791 (件)	104.7
	保 有 契 約 高	41,226,248 (百万円)	102.0
団 体 保 険	被 保 険 者 数	44 (人)	91.7
	保 有 契 約 高	86 (百万円)	97.9
合 計	保 有 契 約 件 数	4,168,835 (件)	104.7
	保 有 契 約 高	41,226,334 (百万円)	102.0

#### 収 支

(単位：百万円、%)

項目	金 額	前年度比
保 険 料 等 取 入	962,170	105.9%
利息及び配当金等収入	95,121	98.8%
経 常 取 益	1,070,298	103.0%
保 険 金 等 支 払 金	698,488	107.1%
事 業 費	118,800	100.9%
責任準備金等繰入額	129,208	110.7%
経 常 費 用	1,003,569	105.8%
年 度 末 総 資 産	5,258,733	103.6%

その他の指標につきましては、67ページ（「直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標」）をご覧ください。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,902,426	105.5	40,104,111	106.1	4,088,609	104.8	40,927,617	102.1
個人年金保険	80,959	98.9	295,690	100.2	80,182	99.0	298,630	101.0
団体保険	-	-	88	96.9	-	-	86	97.9
団体年金保険	-	-	309	87.2	-	-	278	89.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	371,660	109.7	5,175,807	128.3	5,175,807	-	357,020	96.1	3,974,835	76.8	3,974,835	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 年換算保険料

### 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
	個人保険	687,448	107.1	707,177
個人年金保険	20,270	103.9	21,221	104.7
<b>合計</b>	<b>707,719</b>	<b>107.0</b>	<b>728,399</b>	<b>102.9</b>
うち医療保障・生前給付保障等	78,118	103.8	81,110	103.8

### 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
	個人保険	81,012	111.4	69,411
個人年金保険	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>81,012</b>	<b>111.4</b>	<b>69,411</b>	<b>85.7</b>
うち医療保障・生前給付保障等	7,172	93.4	4,067	56.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	40,103,756	40,927,325
		個人年金保険	(41,902)	(36,668)
		団体保険	84	83
		団体年金保険	-	-
	<b>その他共計</b>		<b>40,122,489</b>	<b>40,935,298</b>
	災害死亡	個人保険	(6,463,354)	(6,281,487)
		個人年金保険	(52)	(34)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>		<b>(6,463,406)</b>	<b>(6,281,522)</b>
	その他の条件付死亡	個人保険	(908,578)	(830,529)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
<b>その他共計</b>		<b>(908,578)</b>	<b>(830,529)</b>	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	354	292
		個人年金保険	83,182	72,933
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	<b>その他共計</b>		<b>83,584</b>	<b>73,257</b>
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(29,128)	(30,011)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>		<b>(29,187)</b>	<b>(30,068)</b>
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	212,507	225,697
団体保険		3	3	
団体年金保険		309	278	
<b>その他共計</b>		<b>213,348</b>	<b>226,469</b>	
入院保障	災害入院	個人保険	(5,783)	(5,770)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>		<b>(5,784)</b>	<b>(5,770)</b>
	疾病入院	個人保険	(5,783)	(5,770)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>		<b>(5,783)</b>	<b>(5,770)</b>
	その他条件付入院	個人保険	(9,084)	(9,013)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
<b>その他共計</b>		<b>(9,084)</b>	<b>(9,013)</b>	

(注) 1. ( ) 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	225,705	221,518
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	<b>そ の 他 共 計</b>	<b>225,705</b>	<b>221,518</b>
手 術 保 障	個 人 保 険	842,933	839,922
	個 人 年 金 保 険	74	49
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	<b>そ の 他 共 計</b>	<b>843,007</b>	<b>839,971</b>

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	10,090,178	10,581,547
	定 期 付 終 身 保 険	113,071	104,679
	定 期 保 険	20,905,767	21,212,602
	<b>そ の 他 共 計</b>	<b>35,722,113</b>	<b>36,179,127</b>
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	73,091	67,058
	定 期 付 養 老 保 険	1,966	1,472
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	育 英 保 険	23	—
	<b>そ の 他 共 計</b>	<b>4,381,643</b>	<b>4,748,197</b>
生 存 保 険		354	292
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	295,690	298,630
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	4,957,585	4,807,081
	傷 害 特 約	1,503,801	1,471,678
	が ん 特 約	755,382	689,052
	入 院 保 障 特 約	5,715	5,709
	成 人 病 特 約	364	353
	女 性 疾 病 特 約	381	369
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	7,045	7,089

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。  
3. 傷害特約は災害死亡保険金額を表します。  
4. がん特約はがん死亡保険金額を表します。

## (6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死 亡 保 険	終身保険	130,662	137,483
	定期付終身保険	1,767	1,658
	定期保険	173,893	168,265
	その他共計	406,933	406,776
生 死 混 合 保 険	養老保険	3,060	2,780
	定期付養老保険	17	12
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	280,481	300,370
生 存 保 険		33	30
年 金 保 険	個人年金保険	20,270	21,221

## (7) 契約者配当の状況

個人保険、個人年金保険等に関しては、2019年度決算に基づく2020年度の契約者配当の割り当てはございません。受再保険に関しては、2019年度の再保険収支に基づいて再保険協約に定める方法により配当金の分配を行います。

## 2. 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	6.1	2.1
個人年金保険	0.2	1.0
団体保険	△3.1	△2.1
団体年金保険	△12.8	△10.1

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	13,926	11,133
保有契約平均保険金	10,276	10,010

### (3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	13.7	9.9
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-

### (4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	8.1	7.3
個人年金保険	3.2	3.2
団体保険	2.1	0.0

### (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2018年度	2019年度
159,519	161,677

(注) 月払契約の年間保険料です。



**(6) 死亡率（個人保険主契約）**

(単位：‰)

件数率		金額率	
2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1.24	1.27	0.94	1.04

**(7) 特約発生率（個人保険）**

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.07	0.05
	金 額	0.09	0.06
障 害 保 障 契 約	件 数	0.09	0.07
	金 額	0.05	0.04
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	3.27	3.28
	金 額	15.65	13.89
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	34.26	35.37
	金 額	119.47	113.56
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	12.79	13.85
	金 額	226.96	237.08
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	36.21	37.12
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	9.63	10.75

**(8) 事業費率（対収入保険料）** (単位：%)

2018年度	2019年度
15.1	14.6

**(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数**

2018年度	2019年度
7社 (2社)	7社 (2社)

**(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合**

(単位：%)

2018年度	2019年度
99.8 (100.0)	99.8 (100.0)

**(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合**

(単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA+	0.2 (-)	0.2 (-)
AA-	96.5 (100.0)	96.6 (100.0)
A+	3.3 (-)	3.2 (-)

(注) 格付はS&P社によるものに基づいています。なお、S&P社で格付を取得していない場合は、Fitch社の格付に基づいています。

**(12) 未だ収受していない再保険金の額**

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
7,119 (458)	10,179 (819)

(注) (9) ~ (12) に関し、( ) 内数値は、第三分野保険を表します。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限りません。)

**(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合**

(単位：%)

	2018年度	2019年度
第三分野発生率	20.0	20.3
医療(疾病)	30.5	31.6
がん	19.9	20.6
介護	3.1	2.9
その他	8.7	9.2

### 3. 経理に関する指標等

#### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	4,794	4,808
	災 害 保 険 金	71	76
	高 度 障 害 保 険 金	148	226
	満 期 保 険 金	603	239
	そ の 他	-	-
小 計	5,617	5,350	
年 給	金	562	407
解 約 付 戻 金	金	2,186	2,014
保 険 金 据 置 支 払 金	金	14,993	14,507
そ の 他 共 計	金	1	11
		23,396	22,360

#### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	4,240,821	4,396,179
	(特別勘定)	(3,973,498)	(4,139,514)
		(267,322)	(256,665)
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	251,312	234,435
	(特別勘定)	(250,690)	(234,034)
		(622)	(401)
	団 体 保 険 (一般勘定)	78	77
	(特別勘定)	(78)	(77)
		(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	309	278
	(特別勘定)	(309)	(278)
		(-)	(-)
そ の 他 (一般勘定)	19,101	8,380	
(特別勘定)	(19,101)	(8,380)	
	(-)	(-)	
小 計 (一般勘定)	4,511,623	4,639,351	
(特別勘定)	(4,243,677)	(4,382,284)	
	(267,945)	(257,066)	
危 険 準 備 金	金	49,418	50,899
合 計	金	4,561,041	4,690,250
(一般勘定)	金	(4,293,096)	(4,433,183)
(特別勘定)	金	(267,945)	(257,066)

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いております。将来収支分析におけるシナリオについて、日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いておりますが、団体保険および団体年金保険の契約高につきましては、今後の中途加入が見込まれないことから、実績に基づき減少するものとした任意シナリオを用いております。

#### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2018年度末	4,375,756	135,866	-	49,418	4,561,041
2019年度末	4,511,472	127,878	-	50,899	4,690,250

#### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

##### ①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2018年度末		2019年度末	
	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）	100.0%		100.0%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別） (単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	3,777	2.75 ～ 2.75
1981年度～1985年度	7,334	2.50 ～ 2.75
1986年度～1990年度	165,519	2.50 ～ 6.25
1991年度～1995年度	571,529	2.25 ～ 6.00
1996年度～2000年度	727,760	2.00 ～ 4.50
2001年度～2005年度	636,600	1.00 ～ 2.00
2006年度～2010年度	769,515	1.25 ～ 4.00
2011年度	189,372	1.20 ～ 3.00
2012年度	234,061	1.20 ～ 3.00
2013年度	250,981	1.00 ～ 2.75
2014年度	217,720	1.00 ～ 2.75
2015年度	220,360	0.75 ～ 2.75
2016年度	215,373	0.25 ～ 2.75
2017年度	104,520	0.25 ～ 2.75
2018年度	44,673	0.25 ～ 2.75
2019年度	14,446	0.25 ～ 2.75

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。  
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定） (単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高（一般勘定）	15,733	20,347

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
 2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に基づく、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数は、同告示に定める率を使用しています。ただし、規定のされていない資産種類のボラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
現預金	0.3%
REIT	18.4%

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2018年度	当期首現在高	435	112	2	—	0	328	879
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	0
	配当金支払による減少	40	16	0	—	0	328	386
	当期繰入額	—	—	—	—	—	126	126
	当期末現在高	394 (392)	95 (94)	2 (2)	— (—)	0 (0)	126 (—)	619 (490)
2019年度	当期首現在高	394	95	2	—	0	126	619
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	0
	配当金支払による減少	33	14	0	—	0	126	174
	当期繰入額	—	—	—	—	—	36	36
	当期末現在高	360 (358)	80 (79)	2 (2)	— (—)	0 (0)	36 (—)	480 (441)

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

## (7) 引当金明細表

<2018年度>

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	11	10	重要な会計方針に関する事項5 (1) 参照
	個別貸倒引当金	232	231	△1	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	32,418	35,700	3,282	重要な会計方針に関する事項5 (2) 参照	
役員退職慰労引当金	1,491	1,654	162	重要な会計方針に関する事項5 (3) 参照	
価格変動準備金	60,073	61,309	1,235	重要な会計方針に関する事項5 (4) 参照	

<2019年度>

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11	158	147	重要な会計方針に関する事項5 (1) 参照
	個別貸倒引当金	231	236	5	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	35,700	38,829	3,128	重要な会計方針に関する事項5 (2) 参照	
役員退職慰労引当金	1,654	1,461	△193	重要な会計方針に関する事項5 (3) 参照	
価格変動準備金	61,309	62,036	727	重要な会計方針に関する事項5 (4) 参照	

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

### ①特定海外債権引当勘定

該当ございません。

### ②対象債権額国別残高

該当ございません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	29,000	-	-	29,000	
うち既発行株式	普通株式	(480,000株)	-	(480,000株)	
	計	29,000	-	29,000	
資本剰余金	(資本準備金)	20,439	-	20,439	
	(その他資本剰余金)	-	-	-	
	計	20,439	-	20,439	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	777,809	814,243
(うち一時払)	2,752	7,925
(うち年払)	380,108	400,260
(うち半年払)	14,004	15,408
(うち月払)	380,944	390,649
個人年金保険	191	161
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	27	23
(うち半年払)	4	3
(うち月払)	159	134
団体保険	-	-
団体年金保険	3	3
その他共計	778,005	814,409

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死 亡 保 険 金	34,169	29	1	—	—	21	34,222	29,910
災 害 保 険 金	389	—	—	—	—	—	389	588
高 度 障 害 保 険 金	1,284	—	—	—	—	—	1,284	1,229
満 期 保 険 金	21,855	—	—	—	—	10,605	32,460	56,233
そ の 他	1,487	—	—	—	—	—	1,487	1,080
合 計	<b>59,187</b>	<b>29</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,626</b>	<b>69,845</b>	<b>89,041</b>

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
—	25,129	0	48	68	—	25,246	23,449

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死 亡 給 付 金	40	178	—	—	—	—	218	206
入 院 給 付 金	5,804	0	—	—	—	—	5,804	5,670
手 術 給 付 金	6,394	0	—	—	—	—	6,395	6,035
障 害 給 付 金	53	—	—	—	—	—	53	69
生 存 給 付 金	120	—	—	—	—	—	120	75
そ の 他	0	1,332	—	0	0	—	1,333	1,583
合 計	<b>12,413</b>	<b>1,512</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>13,925</b>	<b>13,641</b>

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
152,638	2,474	—	—	6	137	155,257	147,162

## (15) 減価償却費明細表

&lt;2018年度&gt;

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,774	1,428	7,836	3,937	66.6
建物	5,921	288	3,390	2,530	57.3
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,852	1,139	4,446	1,406	76.0
無形固定資産	19,836	3,057	8,692	11,143	43.8
その他	—	—	—	—	—
合 計	<b>31,610</b>	<b>4,485</b>	<b>16,529</b>	<b>15,081</b>	<b>52.3</b>

&lt;2019年度&gt;

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	12,087	1,356	8,155	3,931	67.5
建物	6,131	271	3,621	2,509	59.1
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,956	1,085	4,534	1,422	76.1
無形固定資産	23,067	3,582	10,674	12,393	46.3
その他	—	—	—	—	—
合 計	<b>35,155</b>	<b>4,939</b>	<b>18,830</b>	<b>16,325</b>	<b>53.6</b>

**(16) 事業費明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	59,801	58,339
営業管理費	20,228	18,952
一般管理費	37,729	41,508
<b>合 計</b>	<b>117,759</b>	<b>118,800</b>

(注) 一般管理費のうち、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は、2018年度692百万円、2019年度791百万円です。

**(17) 税金明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
<b>国税</b>	<b>6,688</b>	<b>7,378</b>
消費税	5,851	6,518
地方法人特別税	724	757
印紙税	113	103
登録免許税	-	-
その他の国税	0	-
<b>地方税</b>	<b>3,477</b>	<b>3,776</b>
地方消費税	1,578	1,800
法人住民税	-	-
法人事業税	1,767	1,842
固定資産税	57	54
不動産取得税	-	-
事業所税	73	77
その他の地方税	0	0
<b>合 計</b>	<b>10,166</b>	<b>11,155</b>

**(18) リース取引**

## &lt;リース取引（借主側）&gt;

## [オペレーティング・リース取引]

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	1	1	2	1	0	1

## 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### (1) 資産運用の概況

#### ①2019年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

2019年度の日本経済は、当初緩やかな回復が続きましたが、その後景気悪化に転じました。年度前半は、米中間の通商問題を背景に輸出が伸び悩み先行き不透明感が続く一方、個人消費の持ち直しと設備投資の増加傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。10月には消費増税が実施され、個人消費、住宅投資、設備投資は想定以上に急速な落ち込みを見せました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、日本でも経済活動が停滞し、個人消費、生産活動の大幅な悪化が見られました。

国内債券市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感に加え、海外長期金利の低下もあり、10年国債利回りは低下基調で推移し、9月には一時マイナス0.30%近傍まで低下しました。その後、米中間の通商協議の進展期待が高まると、利回りは上昇に転じました。2月下旬、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、リスク回避目的の国債購入が加速し利回りは一旦大きく低下しました。しかし、感染が欧米を中心に想定以上に広がり、経済活動が停滞すると、手元に資金を確保する動きが強まり、安全資産である国債も売却され、利回りは急速に上昇しました。10年国債利回りは前年度末比0.100%高い0.005%で取引を終えました。

国内株式市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感により、夏場にかけて上値の重い展開が続きました。しかし、10月に米中間で部分的な合意が伝わると、世界の株式市場は上昇基調になり、12月には、日経平均株価は24,000円近傍まで上昇しました。その後も国内株式市場は高値圏での推移が続きましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、世界的にリスク資産からの逃避行動が強まり、日経平均株価は前年度末比2,288.80円下落の18,917.01円で取引を終えました。

外国為替市場（ドル円相場）は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感と、米連邦準備理事会による政策金利の引き下げにより、夏場にかけて円高の展開と

なりました。その後、米中間の通商問題の解決の糸口が見え始めると、リスク資産が選好され円安が進行しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、急速に景気後退懸念が高まり、円高局面となりました。ドル円の為替レートは前年度末比2.16円円高の1ドル108.83円で取引を終えました。

##### ロ. プルデンシャル生命の運用方針

###### （リスク管理情報を含む）

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体の市場リスク・信用リスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

##### ハ. 運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は、4兆9,954億円となり、前年度末に比べ1,873億円（3.9%増）の増加となりました。2019年度は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2019年度末の資産構成は、国内公社債67.6%、国内株式0.6%、外国証券16.3%、その他の証券0.5%、貸付金8.8%、不動産0.1%となっています。

2019年度の利息及び配当金等収入は951億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,027億円となりました。一方、資産運用費用は195億円となり、この結果、資産運用関係収支は831億円となりました。

## ②ポートフォリオの推移

### イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	99,101	2.1	137,271	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	5,523	0.1	4,568	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,126,902	85.8	4,244,447	85.0
公 社 債	3,240,701	67.4	3,377,536	67.6
株 式	30,195	0.6	28,548	0.6
外 国 証 券	828,184	17.2	813,631	16.3
公 社 債	807,996	16.8	791,610	15.8
株 式 等	20,188	0.4	22,021	0.4
そ の 他 の 証 券	27,821	0.6	24,731	0.5
貸 付 金	419,708	8.7	437,104	8.8
保 険 約 款 貸 付	217,934	4.5	232,388	4.7
一 般 貸 付	201,773	4.2	204,715	4.1
不 動 産	4,381	0.1	4,360	0.1
繰 延 税 金 資 産	35,099	0.7	45,730	0.9
そ の 他	117,612	2.4	122,338	2.4
貸 倒 引 当 金	△243	△0.0	△395	△0.0
合 計	<b>4,808,085</b>	<b>100.0</b>	<b>4,995,424</b>	<b>100.0</b>
うち外貨建資産	56,781	1.2	64,585	1.3

### ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△32,286	38,170
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△1,333	△955
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	215,366	117,544
公 社 債	194,359	136,835
株 式	△1,591	△1,647
外 国 証 券	20,661	△14,552
公 社 債	18,488	△16,385
株 式 等	2,173	1,832
そ の 他 の 証 券	1,936	△3,089
貸 付 金	27,944	17,396
保 険 約 款 貸 付	11,601	14,454
一 般 貸 付	16,343	2,942
不 動 産	△44	△21
繰 延 税 金 資 産	945	10,630
そ の 他	△929	4,725
貸 倒 引 当 金	△9	△152
合 計	<b>209,651</b>	<b>187,338</b>
うち外貨建資産	8,618	7,804



## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△0.10	△0.43
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.47	2.49
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.89	1.69
うち 公 社 債	1.77	1.80
うち 株 式	9.25	9.16
うち 外 国 証 券	2.04	0.88
貸 付 金	2.62	2.82
うち 一 般 貸 付	1.27	1.50
不 動 産	0.00	0.00
うち 投 資 用 不 動 産	-	-
<b>一 般 勘 定 計</b>	<b>1.91</b>	<b>1.72</b>

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	95,047	90,454
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	6,201	5,061
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3,986,745	4,164,259
うち 公 社 債	3,162,936	3,326,898
うち 株 式	17,478	18,074
うち 外 国 証 券	785,741	798,682
貸 付 金	414,367	426,125
うち 一 般 貸 付	202,148	201,925
不 動 産	4,440	4,346
うち 投 資 用 不 動 産	-	-
<b>一 般 勘 定 計</b>	<b>4,626,206</b>	<b>4,823,915</b>
うち 海 外 投 融 資	930,067	937,804

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	96,288	95,121
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	648	-
有価証券売却益	6,335	5,883
有価証券償還益	443	726
金融派生商品収益	-	-
為替差益	23,349	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	346	1,037
<b>合 計</b>	<b>127,412</b>	<b>102,769</b>

**(5) 資産運用費用明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支 払 利 息	12	21
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	397
有 価 証 券 売 却 損	3,241	857
有 価 証 券 評 価 損	73	3,680
有 価 証 券 償 還 損	173	151
金融派生商品費用	35,331	1,371
為 替 差 損	-	12,692
貸倒引当金繰入額	12	153
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	289	270
<b>合 計</b>	<b>39,134</b>	<b>19,596</b>

**(6) 利息及び配当金等収入明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預 貯 金 利 息	38	35
有価証券利息・配当金	81,002	79,798
公 社 債 利 息	55,186	55,680
株 式 配 当 金	1,014	1,082
外国証券利息配当金	23,092	21,264
貸 付 金 利 息	15,093	15,161
不 動 産 賃 貸 料	-	-
<b>そ の 他 共 計</b>	<b>96,288</b>	<b>95,121</b>

**(7) 有価証券売却益明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 債 等 債 券	3,811	4,531
株 式 等	650	1,080
外 国 証 券	1,873	74
<b>そ の 他 共 計</b>	<b>6,335</b>	<b>5,883</b>

**(8) 有価証券売却損明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 債 等 債 券	2,981	259
株 式 等	47	89
外 国 証 券	212	508
<b>そ の 他 共 計</b>	<b>3,241</b>	<b>857</b>

**(9) 有価証券評価損明細表**

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 債 等 債 券	-	-
株 式 等	-	418
外 国 証 券	73	3,083
<b>そ の 他 共 計</b>	<b>73</b>	<b>3,680</b>

**(10) 商品有価証券明細表**

該当ございません。

### (11) 商品有価証券売買高

該当ございません。

### (12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,877,501	69.7	3,036,676	71.5
地 方 債	41,548	1.0	28,925	0.7
社 債	321,651	7.8	311,933	7.4
うち公社・公団債	207,893	5.0	195,276	4.6
株 式	30,195	0.7	28,548	0.7
外 国 証 券	828,184	20.1	813,631	19.2
公 社 債	807,996	19.6	791,610	18.7
株 式 等	20,188	0.5	22,021	0.5
そ の 他 の 証 券	27,821	0.7	24,731	0.6
合 計	4,126,902	100.0	4,244,447	100.0

### (13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)		
有 価 証 券	41,386	105,688	193,831	187,345	575,209	3,023,440	4,126,902	
国 債	-	3,450	38,457	58,107	341,144	2,436,341	2,877,501	
地 方 債	-	-	2,022	12,489	5,198	21,837	41,548	
社 債	1,509	7,506	31,171	29,752	67,875	183,835	321,651	
株 式	-	-	-	-	-	30,195	30,195	
外 国 証 券	39,877	85,594	122,179	86,995	160,990	332,546	828,184	
公 社 債	39,877	85,594	122,179	86,995	160,990	312,357	807,996	
株 式 等	-	-	-	-	-	20,188	20,188	
そ の 他 の 証 券	-	9,137	-	-	-	18,684	27,821	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	5,523	5,523	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	41,386	105,688	193,831	187,345	575,209	3,028,964	4,132,426	

(単位：百万円)

区 分	2019年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)		
有 価 証 券	78,339	140,732	158,953	313,135	447,891	3,105,394	4,244,447	
国 債	1,229	28,560	42,035	141,660	271,369	2,551,819	3,036,676	
地 方 債	-	1,949	339	4,794	-	21,842	28,925	
社 債	4,908	12,319	26,628	40,123	64,650	163,303	311,933	
株 式	-	-	-	-	-	28,548	28,548	
外 国 証 券	72,201	88,745	89,948	126,557	111,871	324,306	813,631	
公 社 債	72,201	88,745	89,948	126,557	111,871	302,285	791,610	
株 式 等	-	-	-	-	-	22,021	22,021	
そ の 他 の 証 券	-	9,156	-	-	-	15,574	24,731	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	4,568	4,568	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	78,339	140,732	158,953	313,135	447,891	3,109,963	4,249,015	

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

### (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2018年度末	2019年度末
公 社 債	1.71	1.64
外 国 公 社 債	4.27	3.96

## (15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	124	0.4	91	0.3	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	653	1.8	738	2.1	
製 造 業	食 料 品	447	1.3	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学	3,305	9.3	2,233	6.3
	医 薬 品	3,439	9.7	3,780	10.7
	石 油 ・ 石 炭 製 品	410	1.2	458	1.3
	ゴ ム 製 品	241	0.7	188	0.5
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	132	0.4
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	538	1.5	345	1.0
	機 械	389	1.1	634	1.8
	電 気 機 器	953	2.7	954	2.7
	輸 送 用 機 器	738	2.1	672	1.9
	精 密 機 器	-	-	-	-
そ の 他 製 品	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス 業	326	0.9	443	1.3	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	1,235	3.5	1,056	3.0
	海 運 業	45	0.1	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	5,966	16.7	7,421	21.1
商 業	卸 売 業	3,956	11.1	3,427	9.7
	小 売 業	350	1.0	300	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	3,110	8.7	2,429	6.9
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	2,479	7.0	2,145	6.1
	そ の 他 金 融 業	6,538	18.3	7,510	21.3
不 動 産 業	0	0.0	0	0.0	
サ ー ビ ス 業	382	1.1	277	0.8	
合 計	35,632	100.0	35,242	100.0	

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保 險 約 款 貸 付	217,934	232,388
契 約 者 貸 付	181,522	194,772
保 險 料 振 替 貸 付	36,412	37,616
一 般 貸 付	201,773	204,715
(うち非居住者貸付)	(135,742)	(129,804)
企 業 貸 付	190,846	196,434
(うち国内企業向け)	(55,104)	(66,629)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 □ -	10,790	8,161
消 費 者 □ -	-	-
そ の 他	135	118
合 計	419,708	437,104

## (17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018年度末	変 動 金 利	896	20,194	7,221	3,504	2,092	3,968	37,878
	固 定 金 利	886	1,798	16,198	40,466	60,174	44,370	163,894
	<b>一 般 貸 付 計</b>	<b>1,783</b>	<b>21,993</b>	<b>23,420</b>	<b>43,970</b>	<b>62,266</b>	<b>48,339</b>	<b>201,773</b>
2019年度末	変 動 金 利	18,594	5,422	7,537	4,383	1,529	2,996	40,463
	固 定 金 利	230	4,718	30,392	41,934	46,156	40,819	164,251
	<b>一 般 貸 付 計</b>	<b>18,824</b>	<b>10,140</b>	<b>37,930</b>	<b>46,317</b>	<b>47,685</b>	<b>43,816</b>	<b>204,715</b>

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	20	100.0	22	100.0
	金 額	55,104	100.0	66,629	100.0
<b>国内企業向け貸付計</b>		<b>20</b>	<b>100.0</b>	<b>22</b>	<b>100.0</b>
		<b>金 額</b>	<b>55,104</b>	<b>66,629</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

## (19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	-	-	-	-
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
紙印刷	-	-	-	-
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非金属	-	-	-	-
鉄属合金製	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
国内向け				
農業・林業	-	-	-	-
漁業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	10,000	5.0	10,000	4.9
不動産業	45,104	22.4	56,629	27.7
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	10,926	5.4	8,280	4.0
合計	66,030	32.7	74,910	36.6
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	135,742	67.3	129,804	63.4
合計	135,742	67.3	129,804	63.4
一般貸付計	201,773	100.0	204,715	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## (20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	45,104	81.9	56,629	85.0
運転資金	10,000	18.1	10,000	15.0

(注) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

## (21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	-	-	-	-
東北	-	-	-	-
関東	55,104	100.0	66,629	100.0
中部	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
合計	55,104	100.0	66,629	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	190,846	94.6	196,434	96.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	10,000	5.0	10,000	4.9
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	180,846	89.6	186,434	91.1
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-
信 用 貸 付	-	-	-	-
そ の 他	10,926	5.4	8,280	4.0
一 般 貸 付 計	201,773	100.0	204,715	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

## &lt;2018年度&gt;

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土 地	1,850	-	-	-	1,850	-	-
建 物	2,575	256	11	288	2,530	3,390	57.3
リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	1,875	674	3	1,139	1,406	4,446	76.0
合 計	6,301	930	15	1,428	5,788	7,836	-
うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

## &lt;2019年度&gt;

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土 地	1,850	-	-	-	1,850	-	-
建 物	2,530	264	14	271	2,509	3,621	59.1
リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	1,406	1,110	9	1,085	1,422	4,534	76.1
合 計	5,788	1,375	24	1,356	5,782	8,155	-
うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不 動 産 残 高	4,381	4,360
営 業 用	4,381	4,360
賃 貸 用	-	-
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	-	-

## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有 形 固 定 資 産	0	-
土 地	-	-
建 物	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	0	-
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	-
うち賃貸等不動産	-	-

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	15	24
土地	-	-
建物	11	14
リース資産	-	-
その他の	3	9
無形固定資産	11	15
その他の	-	-
合 計	27	39
うち賃貸等不動産	-	-

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ございません。

## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

#### イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	41,612	4.3	47,316	4.9
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	15,169	1.6	17,269	1.8
小 計	56,781	5.8	64,585	6.7

#### ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	458,519	46.9	402,134	41.9
現預金・その他	151,246	15.5	149,754	15.6
小 計	609,765	62.4	551,889	57.6

#### ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	310,367	31.8	342,159	35.7
小 計	310,367	31.8	342,159	35.7

#### 二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	976,913	100.0	958,634	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約または通貨スワップを付すことにより為替リスクのヘッジを行っている資産です。



②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
	公社債		株式等					
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	556,858	67.2	556,812	68.9	45	0.2	135,742	100.0
ヨ ー ロ ッ パ	128,585	15.5	125,148	15.5	3,437	17.0	-	-
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	342	0.0	342	0.0	-	-	-	-
中 南 米	141,888	17.1	125,183	15.5	16,705	82.7	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	509	0.1	509	0.1	-	-	-	-
合 計	828,184	100.0	807,996	100.0	20,188	100.0	135,742	100.0

区 分	2019年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
	公社債		株式等					
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	545,937	67.1	545,627	68.9	310	1.4	129,804	100.0
ヨ ー ロ ッ パ	120,499	14.8	117,011	14.8	3,488	15.8	-	-
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	146,705	18.0	128,483	16.2	18,222	82.7	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	488	0.1	488	0.1	-	-	-	-
合 計	813,631	100.0	791,610	100.0	22,021	100.0	129,804	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	20,778	36.6	27,872	43.2
ユ ー ロ	35,816	63.1	36,551	56.6
ポ ン ド	186	0.3	161	0.3
合 計	56,781	100.0	64,585	100.0

(28) 海外投融资利回り

2018年度	2019年度
1.85%	0.89%

(29) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額)

該当ございません。

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2016年 8月 10日実施	2017年 7月 11日実施	2019年 7月 10日実施
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	年 0.95%	年 1.00%	年 0.95%

(注) 住宅ローン、消費者ローンにつきましては、新規の取扱いは行っておりません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	441	8,130	8,201	-	433	
合 計	441	8,130	8,201	-	433	

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,522	648	10,124	△397

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	145,565	189,133	43,568	43,568	-	137,245	182,599	45,354	45,354	-
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213	798,243	△29	3,407,941	4,184,950	777,009	783,907	△6,898
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	626,001	691,601	65,599	68,689	△3,090	637,250	684,242	46,992	60,276	△13,284
公社債	95,036	97,216	2,179	2,184	△4	102,974	103,771	796	1,229	△433
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,887	28,243	10,356	11,250	△894
外国証券	502,162	545,810	43,648	46,456	△2,808	505,049	536,653	31,604	43,286	△11,682
公社債	492,584	536,143	43,559	46,277	△2,717	493,360	524,756	31,396	42,837	△11,441
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	11,689	11,897	208	448	△240
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,339	15,574	4,235	4,509	△274
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>4,046,862</b>	<b>4,954,244</b>	<b>907,381</b>	<b>910,501</b>	<b>△3,119</b>	<b>4,182,437</b>	<b>5,051,793</b>	<b>869,356</b>	<b>889,538</b>	<b>△20,182</b>
公社債	3,238,521	4,010,813	772,292	772,326	△34	3,376,739	4,147,072	770,332	771,445	△1,113
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,887	28,243	10,356	11,250	△894
外国証券	774,014	888,867	114,853	117,661	△2,808	771,903	855,992	84,089	101,989	△17,900
公社債	764,436	879,201	114,765	117,483	△2,717	760,214	844,095	83,881	101,540	△17,659
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	11,689	11,897	208	448	△240
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,339	15,574	4,235	4,509	△274
買入金銭債権	5,523	5,988	464	464	-	4,568	4,910	342	342	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

#### ● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,437	9,456
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	300	300
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
その他	9,137	9,156
その他有価証券	5	5
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	-
<b>合 計</b>	<b>9,442</b>	<b>9,461</b>

### (2) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

#### ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	11,634	△28,210	-	-	-	△16,575
ヘッジ会計非適用分	-	△6,869	-	-	-	△6,869
<b>合 計</b>	<b>11,634</b>	<b>△35,080</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△23,445</b>

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 121百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ (円) 固定金利受取/変動金利支払	50,000	50,000	5,906	5,906	50,000	50,000	11,634	11,634
合 計					5,906				11,634

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	458,050	92,398	463,583	△5,533	381,416	155,145	389,629	△8,213
	米ドル	449,541	92,398	455,429	△5,887	378,672	155,145	386,828	△8,156
	ユーロ	4,605	-	4,354	250	1,088	-	1,106	△18
	ポンド	3,903	-	3,800	103	1,655	-	1,694	△38
	買建	94,840	9,637	97,442	2,602	81,875	35,488	83,340	1,465
	米ドル	90,776	9,637	93,435	2,658	81,380	35,488	82,856	1,476
	ユーロ	2,336	-	2,274	△61	255	-	253	△1
	ポンド	1,727	-	1,732	5	240	-	230	△9
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	191,303	185,923	△13,027	△13,027	206,280	203,608	△28,331	△28,331
米ドル	191,303	185,923	△13,027	△13,027	206,280	203,608	△28,331	△28,331	
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△15,958				△35,080	

(注) 1. 「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引は時価（現在価値）を記載しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ④株式関連

該当ございません。

## ⑤債券関連

該当ございません。

## ⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション買建	4,439	-	△23	△23	-	-	-	-
合 計					△23				-

(注) 「差損益」欄には、時価（現在価値）を記載しています。

# Ⅶ 保険会社の運営

---

## 1. リスク管理体制

会社概要編31～34ページをご覧ください。

## 2. 法令遵守の体制

会社概要編35ページをご覧ください。

## 3. 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

会社概要編38ページをご覧ください。

## 4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

会社概要編38ページをご覧ください。

## 5. 個人データ保護について

会社概要編39～41ページをご覧ください。

## 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

会社概要編36ページをご覧ください。

# Ⅷ 特別勘定に関する指標等

変額保険については、必ず65ページの「変額保険に関するご注意」をご覧ください。

## 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
個人変額保険	269,440	262,912
個人変額年金保険	619	397
団体年金保険	—	—
特別勘定計	270,059	263,309

## 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定資産は、前年度末に比べ67億円、2.5%の減少となり、2019年度末では2,633億円となりました。また、2019年度末の組入比率は、国内公社債30.5%、国内株式35.4%、外国公社債11.2%、外国その他の証券6.1%、その他の証券11.4%となっています。なお、外国その他の証券には、米国株式へ投資する投資信託6.0%が含まれており、その他の証券には、国内株式へ投資する投資信託0.1%、世界株式（除く日本）へ投資する投資信託6.3%、国内外の株式及び公社債へ投資する投資信託0.0%、不動産へ投資する投資信託5.0%が含まれています。

### □個人変額保険

#### 総合型

基本ポートフォリオに沿った範囲で、市場動向に応じたバランス調整を行いました。

2019年度は、市場見通しを踏まえ、上半期は主に国内債券のウェイトを一部削減し国内株式及びREITへ資金を配分しました。また下半期は、主にREITのウェイトを一部削減し国内株式へ配分を行いました。年間を通じて外国株式、国内株式、REITのウェイトを基本ポートフォリオよりも若干高めに維持し、国内債券、外国債券をやや低めに維持しました。

2019年度の運用実績は、前年度末比△4.98%となりました。

#### 債券型

超長期ゾーンを中心に割安な年限の投資比率を高く維持しつつ、割高銘柄をアンダーウェイトしました。

米中貿易交渉の難航や世界経済の減速懸念、米欧中央銀行の利下げ期待の高まりを受けて、長期金利は低下基調が継続しました。8月には日銀による長期金利の低下容認の思惑も加わり、長期金利は大幅に低下し-0.20%を下回りました。9月に入ると、米中間の緊張が和らぎ、長期金利は上昇基調に転じ、日銀によるマイナス金利の深掘り期待が後退するなか金利上昇基調が継続しました。2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大から世界的に経済活動が停止すると、日米欧中央銀行は、緊急利下げや大規模な流動性供給、信用緩和策を導入しました。主要金利市場をはじめ日本国債市場でも流動性が低下し、リスク削減や資産の現金化への動きが加速すると、長期金利は急上昇し、一時0.10%で取引されました。

日銀の黒田総裁による超長期国債利回りの上昇を意図する発言等から超長期中心に金利は上昇しましたが、利下げ期待の織り込みが剥落する過程では短中期中心に金利は上昇しました。利回り曲線上、主に超長期ゾーンでの割安な年限の投資比率を高くした状態を維持しつつ、新型コロナウイルス感染拡大による金融市場の混乱のなかでは、7年ゾーンの割高化と利益確定売りによる15年ゾーンの割安化を受けて、7年ゾーンの投資比率をベンチマーク対比で低くする一方、15年ゾーンの投資比率を高くする戦略をとりました。これらの満期構成の違いがプラス要因となりました。年度末にかけて減速したものの、低金利環境下での利回りニーズが継続すると予想し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しました。

2019年度の運用実績は、前年度末比△0.22%となりました。

#### 株式型

計量スクリーニングによって、株価が割安で安定的な収益成長が期待できる銘柄に選別的に投資するスタンスを継続しました。

国内株式市場は、期中までは米中貿易摩擦のニュースフローに一喜一憂する展開、また2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大により急落する展開とな

りました。期初は米中貿易摩擦の進展期待などから堅調に推移しましたが、5月に入ると米国の中国製品の関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイへの制裁強化、さらにメキシコ製品への追加関税などから世界景気の減速懸念が台頭し、軟調な展開となりました。その後も、8月にトランプ米大統領が中国への追加関税第4弾を示唆するなど米中貿易摩擦のニュースフローに振られる不安定な展開が続きました。10月に入ると米中協議での部分合意に対する報道などから徐々に米中貿易摩擦が収束するとの期待が醸成されたため上昇基調に入りました。12月には、米中協議が第一段の合意に達し、日経平均株価は2018年10月以来となる24,000円台を回復しました。しかし、2020年に入ると中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡がり、リスク回避姿勢が強まったため、大幅に下落しました。これに対応し、各国が追加的な金融政策や大規模な財政政策を発動したことから期末にかけて世界的に株式市場は反発に転じたものの、戻りは限定的でした。

当年度の運用は、米中貿易摩擦の動向や、北朝鮮や中東などの地政学リスクの高まり、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした世界景気の減速懸念といった内外の不透明感が高まるなか、計量スクリーニングを用い、株価に割安感があり安定的な収益成長が期待できる銘柄に分散投資したポートフォリオを維持しました。

2019年度の運用実績は、ベンチマークを下回る、前年度末比△11.24%となりました。

#### 米国債券型

イールドカーブ上の相対価値に着目しながらポートフォリオの満期構成を維持しました。

ポートフォリオの約97.5%を米国内債、約2.5%を現預金とする資産配分を継続しました。期初から2019年9月上旬にかけては、米国による関税引上げに伴う米中貿易摩擦懸念の高まりを受けた世界的な景気減速懸念などから、米国債利回りは長期債を中心に低下しました。こうしたなか、12年ぶりに、2年債利回りと10年債利回りが逆転しました。その後、10月の米連邦公開市場委員会で3会合連続となる利下げが決定されるなか、米中通商協議の進展を受けて、過度な景気減速懸念が和らぎ、短期債利回りがほぼ横這いとなる一方で、長期債利回りは上昇基調となりました。2020年の年明け以降は、中東情勢の緊迫化に加え、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大するなかで経済活動が大幅に落ち込んだことから、米国債利回りは記録的な低下幅を記録しました。このような市場環境の下、イールドカーブの歪みに着目し、当年度を通じて、20年ゾーン及び30年ゾーンに対する25年ゾーンのオーバーウェイトを中心とした投資戦略を採用しました。

2019年度の運用実績は、前年度末比+10.34%となりました。

## 米国株式型

米国株式市場に連動した米国株式投信で運用しました。

米国株式市場は、地政学リスクの高まりや米中対立の激化により一時的に急落する局面は見られたものの、一進一退の推移が続きました。10月の米連邦公開市場委員会で3会合連続となる利下げが決定されると、緩和的環境が継続するとの思惑から堅調に推移し、S&P500種指数は史上最高値を更新しました。12月には米中通商協議が合意に至り、上昇幅を拡大しました。しかし、2月下旬頃から新型コロナウイルスの感染拡大に伴い次第に景気減速懸念が高まり、過去最大となる日次の下げ幅を記録するなど、一時2016年以来となる水準まで下落しました。

2019年度の運用実績は、前年度末比 $\Delta 7.02\%$ となりました。

## REIT型

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続しました。

国内不動産投資信託（以下、J-REIT）市場は、国内長期金利がマイナスで推移するなか、東京ビジネス圏でのオフィス空室率が低下基調で推移、平均募集賃料も上昇の加速傾向が続いたことから、J-REITの分配金増加を好感した投資家の買いで10月まで上昇基調で推移しました。その後一時日米の長期金利の上昇で調整含みの展開となりましたが、再び上昇するなど概ね堅調に推移しました。しかし、2月下旬頃から新型コロナウイルスの感染拡大に伴い次第に景気減速懸念が高まり、グローバルでREITファンドの解約が進んだことから下落基調に転じました。更に、3月には日本での新型コロナウイルスの感染が拡大し、国内の景気悪化から不動産賃貸事業への悪影響も懸念され、大幅な下落となりました。

2019年度の運用実績は、前年度末比 $\Delta 13.96\%$ となりました。

## □個人変額年金保険

### 年金原資保証型

目標ポートフォリオに沿った運用を行いました。当勘定の運用は、年金原資を保証することから、基本的には公社債（円建）75%、株式等（円建）25%を目標ポートフォリオとして運用を行っています。市場動向を見極めつつ、年金契約の年限に合わせて公社債（円建）を組み入れることによって年金原資を確保し、同時に株式等（円建）を組み入れることによってリターンをのぞく向上を目指します。

2019年度の運用実績は、国内の株式市場が下落したことから前年度末比 $\Delta 3.76\%$ となりました。

### 安定型

投資信託による運用を行っています。安定した運用成果を獲得することを目標として、国内債券55%、国内株式15%、外国債券15%、外国株式15%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。当期の世界経済は、年度前半は比較的堅調に推移したものの、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に大きく落ち込みました。国内株式市場及び海外株式市場は、地政学リスクの高まりや米中対立の激化により一進一退の展開が続く、10月の米連邦公開市場委員会で3会合連続の利下げが決定されると次第に上昇に転じました。12月に米中通商協議が合意に至ると上昇幅を拡大しました。しかし、2月下旬頃から新型コロナウイルスの感染拡大により次第に景気減速懸念が高まり、過去最大の日次の下げ幅を記録するなど大きく下落しました。国内金利は、海外長期金利低下等を受けて10年国債利回りは低下基調が続きました。9月頃から米中通商協議の進展期待が高まると上昇に転じ、新型コロナウイルスの影響で急低下する局面もありましたが、年度末はプラス圏となる0.005%近傍で取引を終えました。米国金利

## 旧あおば生命

2019年度の日本文経済は、当初緩やかな回復が続きましたが、その後景気悪化に転じました。年度前半は、米中間の通商問題を背景に輸出が伸び悩み先行き不透明感が続く一方で、個人消費の持ち直しと設備投資の増加傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。10月には消費増税が実施され、個人消費、住宅投資、設備投資は想定以上に急速な落ち込みを見せました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、日本でも経済活動が停滞し、個人消費、生産活動の大幅な悪化が見られました。

国内債券市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感に加え、海外長期金利の低下もあり、10年国債利回りは低下基調で推移し、9月には一時マイナス0.30%近傍まで低下しました。その後、米中間の通商協議の進展期待が高まると、利回りは上昇に転じました。2月下旬、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、リスク回避目的の国債購入が加速し利回りは一旦大きく低下しました。しかし、新型コロナウイルスの感染が欧米を中心に想定以上に広がり、経済活動が停滞すると、手元に資金を確保する動きが強まり、安全資産である国債も売却され、利回りは急速に上昇しました。10年国債利回りは前年度末比0.100%高い0.005%で取引を終えました。

国内株式市場は、米中間の通商問題に伴う先行き不透明感により、夏場にかけて上値の重い展開が続きました。しかし、10月に米中間で部分的な合意が伝わると、世界の株式市場は上昇基調になり、12月には、日経平均株価は24,000円近傍まで上昇しました。その後も国内株式市場は高値圏での推移が続きましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が全世界に広がると、世界的にリスク資産からの逃避行動が強まり、日経平均株価は前年度末比2,288.80円下落の18,917.01円で取引を終えました。

期末における当勘定の資産残高は286百万円となり、2019年度の運用実績は、 $\Delta 3.34\%$ となりました。

は、米中対立の激化や連続利下げにより低下基調が継続しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の減速懸念が高まると一層の低下圧力が加わり、一時0.50%を下回る水準まで金利は低下しました。為替市場は、12月頃まで値幅の小さい動きが続きました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避的な動きが強まると、一時1ドル102円まで円高が進みましたが、ドル需要の高まりとともに円安に転じ、年度末は1ドル108円台後半となりました。

2019年度の運用実績は、主に国内株式市場及び海外株式市場の下落により前年度末比 $\Delta 3.56\%$ となりました。

### バランス型

投資信託による運用を行っています。バランスのとれた運用成果を獲得することを目標として、国内債券20%、国内株式22.5%、外国債券30%、外国株式27.5%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。当期の世界経済は、年度前半は比較的堅調に推移したものの、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に大きく落ち込みました。国内株式市場及び海外株式市場は、地政学リスクの高まりや米中対立の激化により一進一退の展開が続く、10月の米連邦公開市場委員会で3会合連続の利下げが決定されると次第に上昇に転じました。12月に米中通商協議が合意に至ると上昇幅を拡大しました。しかし、2月下旬頃から新型コロナウイルスの感染拡大により次第に景気減速懸念が高まり、過去最大の日次の下げ幅を記録するなど大きく下落しました。国内金利は、海外長期金利低下等を受けて10年国債利回りは低下基調が続きました。9月頃から米中通商協議の進展期待が高まると上昇に転じ、新型コロナウイルスの影響で急低下する局面もありましたが、年度末

はプラス圏となる0.005%近傍で取引を終えました。米国金利は、米中対立の激化や連続利下げにより低下基調が継続しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の減速懸念が高まると一層の低下圧力が加わり、一時0.50%を下回る水準まで金利は低下しました。為替市場は、12月頃まで値幅の小さい動きが続きました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避的な動きが強まると、一時1ドル102円まで円高が進みましたが、ドル需要の高まりとともに円安に転じ、年度末は1ドル108円台後半となりました。

2019年度の運用実績は、主に国内株式市場及び海外株式市場の下落により前年度末比△4.36%となりました。

#### 積極型

投資信託による運用を行っています。

積極的に高い運用成果を獲得することを目標として、国内債券10%、国内株式25%、外国債券10%、外国株式55%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。当期の世界経済は、年度前半は比較的堅調に推移したものの、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に大きく落ち込みました。国内株式市場及び海外株式市場は、地政学リスクの高まりや米中対立の激化により一進一退の展開

が続き、10月の米連邦公開市場委員会で3会合連続の利下げが決定されると次第に上昇に転じました。12月に米中通商協議が合意に至ると上昇幅を拡大しました。しかし、2月下旬頃から新型コロナウイルスの感染拡大により次第に景気減速懸念が高まり、過去最大の日次の下げ幅を記録するなど大きく下落しました。国内金利は、海外長期金利低下等を受けて10年国債利回りは低下基調が続きました。9月頃から米中通商協議の進展期待が高まると上昇に転じ、新型コロナウイルスの影響で急低下する局面もありましたが、年度末はプラス圏となる0.005%近傍で取引を終えました。米国金利は、米中対立の激化や連続利下げにより低下基調が継続しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の減速懸念が高まると一層の低下圧力が加わり、一時0.50%を下回る水準まで金利は低下しました。為替市場は、12月頃まで値幅の小さい動きが続きました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避的な動きが強まると、一時1ドル102円まで円高が進みましたが、ドル需要の高まりとともに円安に転じ、年度末は1ドル108円台後半となりました。

2019年度の運用実績は、主に国内株式市場及び海外株式市場の下落により前年度末比△9.00%となりました。

### 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

#### 【個人変額保険】

##### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	2,185	5,039	1,948	4,460
変額保険 (終身型)	254,821	1,368,301	258,329	1,367,690
合 計	257,006	1,373,341	260,277	1,372,150

##### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末															
	特別勘定合計		総合型		債券型		株式型		米国債券型		米国株式型		REIT型		旧あおば生命	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	2,334	0.9	106	0.1	-	-	1,762	2.4	458	4.1	7	0.0	-	-	-	-
有 価 証 券	260,360	96.6	119,618	96.9	35,861	96.9	69,839	96.4	10,587	95.2	16,141	97.1	8,027	95.1	283	86.8
公 社 債	81,382	30.2	46,037	37.3	35,161	95.0	-	-	-	-	-	-	-	-	183	56.1
株 式	99,450	36.9	29,610	24.0	-	-	69,839	96.4	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	43,365	16.1	15,937	12.9	699	1.9	-	-	10,587	95.2	16,141	97.1	-	-	-	-
公 社 債	27,224	10.1	15,937	12.9	699	1.9	-	-	10,587	95.2	-	-	-	-	-	-
株 式 等	16,141	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	16,141	97.1	-	-	-	-
その他の証券	36,161	13.4	28,033	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-	8,027	95.1	100	30.6
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	6,745	2.5	3,714	3.0	1,153	3.1	867	1.2	70	0.6	482	2.9	413	4.9	43	13.2
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	269,440	100.0	123,438	100.0	37,014	100.0	72,470	100.0	11,116	100.0	16,631	100.0	8,441	100.0	326	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末															
	特別勘定合計		総合型		債券型		株式型		米国債券型		米国株式型		REIT型		旧あおば生命	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	2,630	1.0	155	0.1	-	-	1,942	3.0	343	2.7	189	1.1	-	-	-	-
有 価 証 券	248,593	94.6	115,570	94.2	35,710	93.6	61,548	94.8	12,195	96.8	16,072	96.4	7,256	95.5	239	83.4
公 社 債	80,217	30.5	45,134	36.8	34,920	91.6	-	-	-	-	-	-	-	-	162	56.6
株 式	93,145	35.4	31,597	25.8	-	-	61,548	94.8	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	45,472	17.3	16,414	13.4	790	2.1	-	-	12,195	96.8	16,072	96.4	-	-	-	-
公 社 債	29,400	11.2	16,414	13.4	790	2.1	-	-	12,195	96.8	-	-	-	-	-	-
株 式 等	16,072	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	16,072	96.4	-	-	-	-
その他の証券	29,757	11.3	22,423	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	7,256	95.5	77	26.9
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11,688	4.4	6,982	5.7	2,431	6.4	1,416	2.2	60	0.5	407	2.4	341	4.5	47	16.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	262,912	100.0	122,708	100.0	38,142	100.0	64,906	100.0	12,599	100.0	16,669	100.0	7,598	100.0	286	100.0

## (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度							
	特別勘定合計	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	旧あおば生命
利息配当金等収入	5,054	2,109	295	1,853	220	297	274	3
有価証券売却益	8,436	2,618	266	5,286	1	—	260	2
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	139	—	652	1,572	750	—
為替差益	493	420	—	—	71	1	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	7	2	—	4	0	0	0	—
有価証券売却損	10,047	3,084	7	6,886	37	—	31	—
有価証券償還損	0	0	—	—	—	—	—	0
有価証券評価損	4,186	968	—	6,323	—	—	—	9
為替差損	108	91	—	—	15	0	—	—
金融派生商品費用	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の費用	9	1	—	7	—	—	0	0
収 支 差 額	△361	1,003	693	△6,072	893	1,871	1,253	△3

(単位：百万円)

区 分	2019年度							
	特別勘定合計	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	旧あおば生命
利息配当金等収入	5,815	2,774	351	1,791	235	344	315	3
有価証券売却益	9,863	3,868	310	4,872	62	—	744	4
有価証券償還益	0	0	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	986	—	—	—
為替差益	37	13	—	—	29	△5	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	5	2	—	3	0	0	0	—
有価証券売却損	8,619	2,829	108	5,540	6	—	134	—
有価証券償還損	11	7	—	—	—	—	—	3
有価証券評価損	22,216	9,816	562	9,069	—	1,599	2,143	12
為替差損	134	61	—	—	72	0	—	—
金融派生商品費用	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の費用	11	2	—	7	—	—	1	0
収 支 差 額	△15,271	△6,059	△8	△7,949	1,234	△1,260	△1,218	△8

(注) 有価証券評価益及び評価損は各型毎に純額表示しておりますので、各型の単純合計と特別勘定合計値とは一致していません。

## (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	260,360	△4,186	248,593	△22,216

## ② 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

## ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ございません。



## 【個人変額年金保険】

### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	67	622	52	402

### (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末									
	特別勘定合計		年金原資保証型		安定型		バランス型		積極型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	606	97.9	453	97.8	55	98.2	79	98.1	17	97.8
公 社 債	339	54.8	339	73.2	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	267	43.1	114	24.7	55	98.2	79	98.1	17	97.8
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	13	2.1	10	2.2	1	1.8	1	1.9	0	2.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特 別 勘 定 計</b>	<b>619</b>	<b>100.0</b>	<b>463</b>	<b>100.0</b>	<b>56</b>	<b>100.0</b>	<b>81</b>	<b>100.0</b>	<b>18</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末									
	特別勘定合計		年金原資保証型		安定型		バランス型		積極型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	386	97.1	272	97.1	48	98.0	58	96.7	7	95.7
公 社 債	211	53.3	211	75.6	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	174	43.8	60	21.5	48	98.0	58	96.7	7	95.7
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11	2.9	8	2.9	0	2.0	2	3.3	0	4.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特 別 勘 定 計</b>	<b>397</b>	<b>100.0</b>	<b>280</b>	<b>100.0</b>	<b>49</b>	<b>100.0</b>	<b>60</b>	<b>100.0</b>	<b>7</b>	<b>100.0</b>

### (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度					2019年度				
	特別勘定合計	年金原資保証型	安定型	バランス型	積極型	特別勘定合計	年金原資保証型	安定型	バランス型	積極型
利息配当金等収入	21	8	1	9	1	12	4	0	5	1
有価証券売却益	60	60	—	—	—	27	27	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	80	72	0	7	1	51	40	1	7	1
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
<b>収 支 差 額</b>	<b>1</b>	<b>△2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>△12</b>	<b>△8</b>	<b>△1</b>	<b>△2</b>	<b>0</b>

#### (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	606	△80	386	△51

##### ② 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

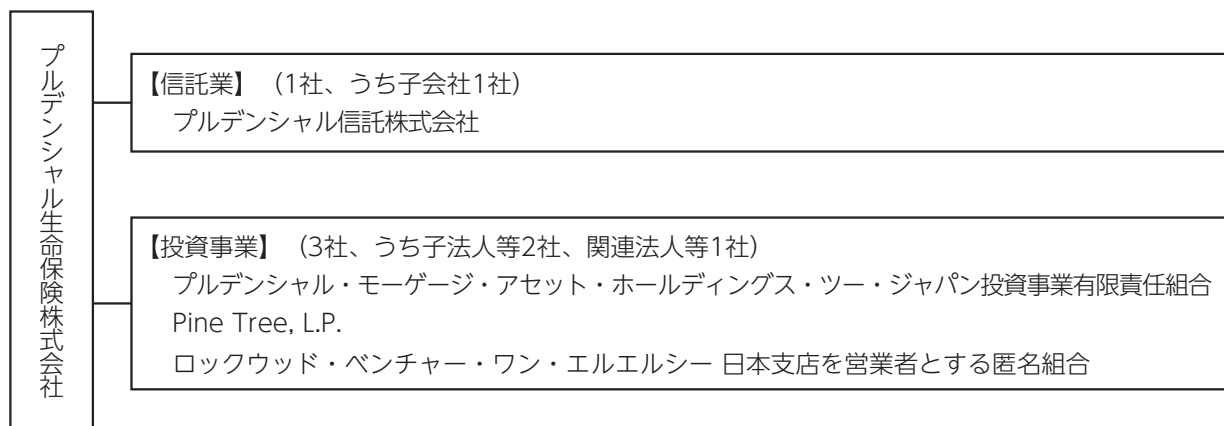
##### ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ございません。

# Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

## 1. 保険会社及びその子会社等の概況

### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成



### (2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 又は 出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は 総出資者の 議決権に占める 当社の保有議決権 の割合	総株主又は 総出資者の 議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
プルデンシャル 信託株式会社	東京都千代田区	150百万円	信託業	2014年 11月4日	100.00%	—
プルデンシャル・ モーゲージ・ アセット・ホール ディングス・ツー・ ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	45,570百万円	投資業 (金銭の貸付並びに 特定社債の取得)	2013年 11月15日	99.95%	—
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	7,618百万円	投資業 (ハッジファンドの取 得、保有及び処分)	2018年 6月4日	99.99%	—
ロックウッド・ ベンチャー・ワン・ エルエルシー 日本支店を営業者 とする匿名組合	東京都千代田区	9,500百万円	不動産 (受益権) 投資運用	2001年 3月15日	50.00%	—

- (注) 1. プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合を記載しています。
2. Pine Tree, L.P.は、リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合を記載しています。換算レート：1ドル=108.83円 (2020年3月末時点)
3. ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合は、匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合を記載しています。

## 2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### (1) 直近事業年度における事業の概況

子会社等の事業の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業の概況
プルデンシャル信託株式会社	生命保険信託の受託事業を行っており、営業収益が79百万円、経常利益が3百万円となりました。
プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合	受取利息による収入が404百万円となり、当事業年度末の運用資産残高は45,441百万円となりました。
Pine Tree, L.P.	利息及び配当金等収入が57百万円となり、当事業年度末の有価証券残高は7,895百万円となりました。
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合	不動産賃貸料収入が4,305百万円、経常利益が2,123百万円となりました。

### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
経常収益	1,039,133	1,070,294
経常利益	90,731	66,732
親会社株主に帰属する当期純利益	64,643	47,453
包括利益	66,117	24,767

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
総資産	5,080,470	5,260,522
ソルベンシー・マージン比率	806.0%	818.4%

### 3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2018年度末 金額	2019年度末 金額		2018年度末 金額	2019年度末 金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	101,778	140,249	保険契約準備金	4,585,057	4,713,091
買入金銭債権	5,523	4,568	支払備金	23,396	22,360
有価証券	4,387,569	4,493,127	責任準備金	4,561,041	4,690,250
貸付金	419,708	437,104	契約者配当準備金	619	480
有形固定資産	5,795	5,788	再保険借	44,801	51,550
土地	1,850	1,850	その他負債	139,717	216,492
建物	2,536	2,514	退職給付に係る負債	44,089	45,280
その他の有形固定資産	1,408	1,423	役員退職慰労引当金	1,654	1,461
無形固定資産	11,143	12,394	特別法上の準備金	61,309	62,036
ソフトウェア	11,128	12,379	価格変動準備金	61,309	62,036
その他の無形固定資産	15	14	<b>負債の部合計</b>	<b>4,876,628</b>	<b>5,089,913</b>
再保険貸	27,616	28,994	(純資産の部)		
その他資産	84,138	91,161	資本金	29,000	29,000
繰延税金資産	37,440	47,530	資本剰余金	20,439	20,439
貸倒引当金	△243	△395	利益剰余金	107,359	96,812
			株主資本合計	156,798	146,251
			<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>47,971</b>	<b>34,294</b>
			繰延ヘッジ損益	5,120	△5,285
			退職給付に係る調整累計額	△6,048	△4,651
			その他の包括利益累計額合計	47,043	24,357
			<b>純資産の部合計</b>	<b>203,841</b>	<b>170,609</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,080,470</b>	<b>5,260,522</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,080,470</b>	<b>5,260,522</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>1,039,133</b>	<b>1,070,294</b>
保険料等収入		908,178	962,170
<b>資産運用収益</b>		<b>127,412</b>	<b>102,769</b>
利息及び配当金等収入		96,288	95,121
売買目的有価証券運用益		648	—
有価証券売却益		6,335	5,883
有価証券償還益		443	726
為替差益		23,349	—
その他運用収益		346	1,037
<b>その他経常収益</b>		<b>3,543</b>	<b>5,354</b>
<b>経 常 費 用</b>		<b>948,401</b>	<b>1,003,562</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>652,419</b>	<b>698,488</b>
保険金		89,041	69,845
年金		23,449	25,246
給付金		13,641	13,925
解約返戻金		147,162	155,257
その他返戻金		3,983	4,741
再保険料		375,141	429,471
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>116,771</b>	<b>129,208</b>
責任準備金繰入額		116,771	129,208
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
<b>資産運用費用</b>		<b>39,495</b>	<b>34,881</b>
支払利息		12	21
売買目的有価証券運用損		—	397
有価証券売却損		3,241	857
有価証券評価損		73	3,680
有価証券償還損		173	151
金融派生商品費用		35,331	1,371
為替差損		—	12,692
貸倒引当金繰入額		12	153
その他運用費用		289	270
特別勘定資産運用損		360	15,284
<b>事業費</b>		<b>117,746</b>	<b>118,788</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>21,969</b>	<b>22,195</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>90,731</b>	<b>66,732</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産等処分益		0	—
<b>特 別 損 失</b>		<b>1,262</b>	<b>766</b>
固定資産等処分損		27	39
価格変動準備金繰入額		1,235	727
契約者配当準備金繰入額		126	36
税金等調整前当期純利益		89,342	65,928
法人税及び住民税等		26,554	20,149
法人税等調整額		△1,855	△1,674
法人税等合計		24,699	18,475
当期純利益		64,643	47,453
親会社株主に帰属する当期純利益		64,643	47,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		金 額	金 額
<b>当期純利益</b>		<b>64,643</b>	<b>47,453</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>1,474</b>	<b>△22,685</b>
その他有価証券評価差額金		1,330	△13,676
繰延ヘッジ損益		926	△10,405
退職給付に係る調整額		△782	1,396
<b>包括利益</b>		<b>66,117</b>	<b>24,767</b>
親会社株主に係る包括利益		66,117	24,767

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		89,342	65,928
減価償却費		4,487	4,941
支払備金の増減額 (△は減少)		△102	△1,035
責任準備金の増減額 (△は減少)		116,771	129,208
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		125	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		9	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,282	3,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		162	△193
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,235	727
利息及び配当金等収入		△101,363	△100,949
有価証券関係損益 (△は益)		37,227	20,873
支払利息		20	30
為替差損益 (△は益)		△23,738	12,775
有形固定資産関係損益 (△は益)		26	39
貸付金債権関係損益 (△は益)		△63	△107
再保険貸の増減額 (△は増加)		△4,600	△1,377
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△4,123	△3,517
再保険借の増減額 (△は減少)		10,985	6,749
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		7,353	3,658
非資金取引となる再保険料		65,128	62,551
その他		322	303
<b>小 計</b>		<b>202,491</b>	<b>203,922</b>
利息及び配当金等の受取額		94,025	93,789
利息の支払額		△20	△30
契約者配当金の支払額		△386	△174
その他		80	141
法人税等の支払額		△12,010	△27,614
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>284,180</b>	<b>270,034</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,331	955
有価証券の取得による支出		△577,375	△534,379
有価証券の売却・償還による収入		314,538	312,403
貸付けによる支出		△89,512	△98,392
貸付金の回収による収入		69,387	85,159
その他		94	3,026
<b>資産運用活動計</b>		<b>△281,536</b>	<b>△231,227</b>
(営業活動及び資産運用活動計)		(2,643)	(38,807)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,117	△6,224
有形固定資産の売却による収入		0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△286,653</b>	<b>△237,451</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△26,994	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△26,994</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>408</b>	<b>△131</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		<b>△29,058</b>	<b>32,450</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>140,516</b>	<b>111,458</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>111,458</b>	<b>143,909</b>

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料(2018年度65,128百万円、2019年度62,551百万円)は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△26,994	△26,994	-	-	-	-	△26,994
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	64,643	64,643	-	-	-	-	64,643
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	1,330	926	△782	1,474	1,474
当期変動額合計	-	-	37,649	37,649	1,330	926	△782	1,474	39,123
当期末残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△58,000	△58,000	-	-	-	-	△58,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	47,453	47,453	-	-	-	-	47,453
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	△13,676	△10,405	1,396	△22,685	△22,685
当期変動額合計	-	-	△10,546	△10,546	△13,676	△10,405	1,396	△22,685	△33,232
当期末残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609



## <連結財務諸表の作成方針>

2018年度	2019年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 3社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及びPine Tree, L.P.であります。 Pine Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及びPine Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 3社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及びPine Tree, L.P.であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及びPine Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

## <重要な会計方針に関する事項>

2018年度	2019年度
<p><b>重要な会計方針に関する事項</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p><b>重要な会計方針に関する事項</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2018年度	2019年度
<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から9年 過去勤務費用の処理年数 10年</p>	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から9年 過去勤務費用の処理年数 10年</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p>
<p>(4) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>7. 消費税の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>7. 消費税の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,677百万円積み立てております。</p>	<p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,166百万円積み立てております。</p>
<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)				2019年度 (2020年3月31日現在)			
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項				1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、ALMの観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。				(1) 金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引を利用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、ALMの観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	101,778	101,778	-	現金及び預貯金	140,249	140,249	-
買入金銭債権	5,523	5,988	464	買入金銭債権	4,568	4,910	342
満期保有目的の債券	5,523	5,988	464	満期保有目的の債券	4,568	4,910	342
有価証券	4,378,426	5,219,745	841,318	有価証券	4,483,965	5,305,986	822,021
売買目的有価証券	271,488	271,488	-	売買目的有価証券	259,103	259,103	-
満期保有目的の債券	140,041	183,145	43,104	満期保有目的の債券	132,677	177,689	45,011
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213	責任準備金対応債券	3,407,941	4,184,950	777,009
その他有価証券	691,601	691,601	-	その他有価証券	684,242	684,242	-
貸付金	419,696	425,869	6,173	貸付金	436,945	443,911	6,965
保険約款貸付	217,934	217,934	-	保険約款貸付	232,388	232,388	-
一般貸付	201,773	207,934	6,161	一般貸付	204,715	211,522	6,807
貸倒引当金	△11			貸倒引当金	△158		
金融派生商品	(10,075)	(10,075)	-	金融派生商品	(23,445)	(23,445)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,882)	(2,882)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,869)	(6,869)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,193)	(7,193)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(16,575)	(16,575)	-
・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。				・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。			
・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。				・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。			
①現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				①現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>②有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</li> <li>市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</li> </ul> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は9,137百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は340百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は177百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は88百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は73百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,847百万円であります。</p> <p>4. 特別勘定の資産の額は270,059百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>②有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</li> <li>市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</li> </ul> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は9,156百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は257百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は163百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は34百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は59百万円あります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,167百万円あります。</p> <p>4. 特別勘定の資産の額は263,309百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																								
<p>5. 繰延税金資産の総額は52,172百万円、繰延税金負債の総額は14,490百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は242百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,105百万円、保険契約準備金16,255百万円及び退職給付に係る負債12,300百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金9,439百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△0.3%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">879 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,137百万円であります。</p> <p>8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシパシジョンの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は10,790百万円であります。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,650百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は424,670円11銭であります。</p> <p>12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,248,305百万円、その時価は4,037,470百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが26,990百万円、その時価は36,038百万円あります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.0年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.1年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.8年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.5年となっております。</p>	当連結会計年度期首現在高	879 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	386 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	126 百万円	その他による減少	0 百万円	当連結会計年度末現在高	619 百万円	<p>5. 繰延税金資産の総額は58,016百万円、繰延税金負債の総額は9,955百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は530百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,308百万円、保険契約準備金16,264百万円及び退職給付に係る負債12,633百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,591百万円あります。当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額0.4%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,156百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシパシジョンの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は8,161百万円あります。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は11,033百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は355,435円70銭であります。</p> <p>12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,380,032百万円、その時価は4,145,878百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが27,908百万円、その時価は39,072百万円あります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.4年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.7年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。</p>	当連結会計年度期首現在高	619 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	174 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	36 百万円	その他による減少	0 百万円	当連結会計年度末現在高	480 百万円
当連結会計年度期首現在高	879 百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	386 百万円																								
利息による増加等	0 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	126 百万円																								
その他による減少	0 百万円																								
当連結会計年度末現在高	619 百万円																								
当連結会計年度期首現在高	619 百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	174 百万円																								
利息による増加等	0 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	36 百万円																								
その他による減少	0 百万円																								
当連結会計年度末現在高	480 百万円																								

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務	44,089百万円
勤務費用	3,611百万円
利息費用	294百万円
数理計算上の差異の発生額	2,326百万円
退職給付の支払額	<u>△1,864百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>44,089百万円</u>
(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
非積立型制度の退職給付債務	44,089百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,089百万円
退職給付に係る負債	<u>44,089百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,089百万円</u>
(4) 退職給付に関連する損益	(4) 退職給付に関連する損益
勤務費用	3,611百万円
利息費用	294百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,221百万円
過去勤務費用の費用処理額	19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,146百万円</u>
(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
数理計算上の差異	△1,104百万円
過去勤務費用	19百万円
合計	<u>△1,084百万円</u>
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異	△8,383百万円
未認識過去勤務費用	△4百万円
合計	<u>△8,388百万円</u>
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
割引率	0.75%
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

#### (連結損益計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
1. 1株当たりの当期純利益の金額は134,674円04銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益の金額は98,860円74銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 4,041百万円</p> <p>組替調整額 <u>△2,160百万円</u></p> <p>税効果調整前 1,881百万円</p> <p>税効果額 <u>△551百万円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>1,330百万円</u></p>	<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 △20,906百万円</p> <p>組替調整額 2,299百万円</p> <p>税効果調整前 △18,606百万円</p> <p>税効果額 4,929百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△13,676百万円</u></p>
<p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 1,117百万円</p> <p>組替調整額 166百万円</p> <p>税効果調整前 1,284百万円</p> <p>税効果額 <u>△358百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>926百万円</u></p>	<p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 △14,401百万円</p> <p>組替調整額 △30百万円</p> <p>税効果調整前 △14,431百万円</p> <p>税効果額 4,026百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>△10,405百万円</u></p>
<p>退職給付に係る調整額：</p> <p>当期発生額 △2,326百万円</p> <p>組替調整額 1,241百万円</p> <p>税効果調整前 △1,084百万円</p> <p>税効果額 302百万円</p> <p>退職給付に係る調整額 <u>△782百万円</u></p> <p>その他の包括利益合計 <u>1,474百万円</u></p>	<p>退職給付に係る調整額：</p> <p>当期発生額 314百万円</p> <p>組替調整額 1,622百万円</p> <p>税効果調整前 1,937百万円</p> <p>税効果額 △540百万円</p> <p>退職給付に係る調整額 <u>1,396百万円</u></p> <p>その他の包括利益合計 <u>△22,685百万円</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結 会計年度 期首株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>480</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	480	-	-	480	合計	480	-	-	480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結 会計年度 期首株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>480</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	480	-	-	480	合計	480	-	-	480
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	480	-	-	480																																					
合計	480	-	-	480																																					
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	480	-	-	480																																					
合計	480	-	-	480																																					
2. 配当金支払額	2. 配当支払額																																								
<p>①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 26,994百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 56,238円</p> <p>(ハ) 基準日 2018年3月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 2018年6月22日</p> <p>②当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 58,000百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 120,833円</p> <p>(ハ) 基準日 2019年3月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 2019年6月21日</p>	<p>①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>金銭による配当支払額</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 58,000百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 120,833円</p> <p>(ハ) 基準日 2019年3月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 2019年6月21日</p> <p>②当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 2020年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>金銭以外による配当支払額</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当財産の種類 有価証券</p> <p>(ロ) 配当財産の帳簿価額 25,000百万円</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額 52,083円</p> <p>(ニ) 基準日 2020年3月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日 2020年6月30日</p>																																								

## (5) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	177	163
延滞債権額	88	34
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	73	59
合 計 (貸付残高に対する比率)	340 (0.1)	257 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	479,936	505,851
資本金等	98,798	121,251
価格変動準備金	61,309	62,036
危険準備金	49,418	50,899
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	11	158
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	60,145	25,253
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△521	△486
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△8,388	△6,451
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	240,166
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△56,041	△11,458
控除項目	—	—
その他	15,794	24,482
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	119,085	123,606
保険リスク相当額 $R_1$	14,143	14,050
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	2,847	2,388
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	25,256	25,044
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,032	7,112
資産運用リスク相当額 $R_3$	82,907	87,601
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,643	2,723
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	806.0%	818.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。



#### **(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）**

該当ございません。

#### **(8) セグメント情報**

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

#### **(9) 会計監査人による監査**

当社は、会社法第444条の規定に基づき、2018年度及び2019年度の連結計算書類について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

※また、当資料では、当社の判断に基づき、様式を一部変更して記載しています。

#### **(10) 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認**

当社の代表取締役社長は、当社の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び附属明細書、並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。

更に、財務諸表及び連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

#### **(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象**

該当ございません。

# 生命保険協会統一開示項目索引

## I 保険会社の概況及び組織

1 沿革	51
2 経営の組織	52
3 店舗網一覧	53
4 資本金の推移	56
5 株式の総数	56
6 株式の状況	56
7 主要株主の状況	56
8 取締役及び監査役（役職名・氏名）	57
9 会計参与の氏名又は名称	該当ありません
10 会計監査人の氏名又は名称	59
11 従業員の在籍・採用状況	59
12 平均給与（内勤社員）	59
13 平均給与（営業社員）	59

## II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	60
2 経営方針	4

## III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	13
2 契約者懇談会開催の概況	24
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	24
4 契約者に対する情報提供の実態	20
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	20
6 営業社員教育・研修の概略	11
7 新規開発商品の状況	61
8 保険商品一覧	62
9 情報システムに関する状況	66
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	42

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

## V 財産の状況

1 貸借対照表	68
2 損益計算書	70
3 キャッシュ・フロー計算書	76
4 株主資本等変動計算書	76
5 債務者区分による債権の状況	77
6 リスク管理債権の状況	77
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	77
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	78
9 有価証券等の時価情報（会社計）	79
（1）有価証券の時価情報	79
（2）金銭の信託の時価情報	80
（3）デリバティブ取引の時価情報	81
10 経常利益等の明細（基礎利益）	84
11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	84
12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当ありません
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	84

## VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	85
（1）決算業績の概況	85
（2）保有契約高及び新契約高	86
（3）年換算保険料	86
（4）保障機能別保有契約高	87
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	88
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	89
（7）契約者配当の状況	89
2 保険契約に関する指標等	89
（1）保有契約増加率	89
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	89
（3）新契約率（対年度始）	89
（4）解約失効率（対年度始）	89
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	89
（6）死亡率（個人保険主契約）	90
（7）特約発生率（個人保険）	90
（8）事業費率（対収入保険料）	90
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	90
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	90
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	90
（12）未収受再保険金の額	90
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	90
3 経理に関する指標等	91
（1）支払備金明細表	91
（2）責任準備金明細表	91
（3）責任準備金残高の内訳	91
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	91
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	92
（6）契約者配当準備金明細表	92
（7）引当金明細表	93
（8）特定海外債権引当勘定の状況	93
（9）資本金等明細表	93

(10) 保険料明細表	93
(11) 保険金明細表	94
(12) 年金明細表	94
(13) 給付金明細表	94
(14) 解約返戻金明細表	94
(15) 減価償却費明細表	94
(16) 事業費明細表	95
(17) 税金明細表	95
(18) リース取引	95
(19) 借入金残存期間別残高	該当ありません
4 資産運用に関する指標等	96
(1) 資産運用の概況	96
(2) 運用利回り	98
(3) 主要資産の平均残高	98
(4) 資産運用収益明細表	98
(5) 資産運用費用明細表	99
(6) 利息及び配当金等収入明細表	99
(7) 有価証券売却益明細表	99
(8) 有価証券売却損明細表	99
(9) 有価証券評価損明細表	99
(10) 商品有価証券明細表	99
(11) 商品有価証券売買高	100
(12) 有価証券明細表	100
(13) 有価証券残存期間別残高	100
(14) 保有公社債の期末残高利回り	100
(15) 業種別株式保有明細表	101
(16) 貸付金明細表	101
(17) 貸付金残存期間別残高	102
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	102
(19) 貸付金業種別内訳	103
(20) 貸付金使途別内訳	103
(21) 貸付金地域別内訳	103
(22) 貸付金担保別内訳	104
(23) 有形固定資産明細表	104
(24) 固定資産等処分益明細表	104
(25) 固定資産等処分損明細表	105
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	105
(27) 海外投融資の状況	105
(28) 海外投融資利回り	106
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	106
(30) 各種ローン金利	106
(31) その他の資産明細表	106
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	107
(1) 有価証券の時価情報	107
(2) 金銭の信託の時価情報	107
(3) デリバティブ取引の時価情報	107

## Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	31
2 法令遵守の体制	35
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限り)の合理性及び妥当性	38
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	

指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	38
5 個人データ保護について	39
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	36

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	110
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	110
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	112
(1) 保有契約高	112、114
(2) 年度末資産の内訳	112、114
(3) 運用収支状況	113、114
(4) 有価証券等の時価情報	113、115

## Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況	116
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	116
(2) 子会社等に関する事項	116
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	117
(1) 直近事業年度における事業の概況	117
(2) 主要な業務の状況を示す指標	117
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	118
(1) 連結貸借対照表	118
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	119
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	120
(4) 連結株主資本等変動計算書	121
(5) リスク管理債権の状況	129
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	129
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	130
(8) セグメント情報	130
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	130
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	130
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	130

## Marketing Principles (営業活動方針) Our Mission (使命)

お客様の一人ひとりにふさわしい保障と安心をお届けできるよう最善の努力をいたします。

### 【適合性の原則】

お客様の保険・金融商品に関する知識・経験、およびお客様の資産・収入・年齢・ご加入の目的等を踏まえ、十分なコンサルティングをいたします。

また、当社取扱いの保険商品およびそれらに関連する事項について十分にご説明し、お客様に最適な保険商品をお勧めいたします。

### 【適切な保険販売】

#### ■方法

- ・お客様のニーズやご意向を把握し、これに沿った最適な保険商品を販売するとともに、保険契約の締結に際しましては、お客様のご意向と保険契約の内容が合致していることを確認いたします。保険販売に際しましては、『契約概要』、『注意喚起情報』、『ご契約のしおり・約款』およびその他当社所定の資料をお渡しし、その内容をご説明することにより、お客様にとって必要な情報を提供いたします。その際には、会社が承認した文書・資料のみを、使用いたします。
- ・お客様には事実を正しくお伝えし、お客様にとって不利益となる事項につきましても必ずご説明いたします。
- ・将来の結果が不確実な事項については、断定的な判断の提供はいたしません。
- ・保険料の割引、割戻しその他特別な利益の提供による不正な勧誘はいたしません。
- ・当社保険商品のご説明をする際には、お客様に誤解を招かないようにいたします。

#### ■高齢者への保険販売

- ・高齢者を契約者とする生命保険契約については、ご契約者に十分にご理解いただくとともに、意向に沿った内容となるよう、より丁寧な対応に努めます。

#### ■未成年者への保険販売

- ・未成年者を被保険者とする生命保険契約については、ご契約者・親権者等にご加入の目的・保険金額等を慎重に確認するなど適切な保険販売に努めます。

#### ■リスクの説明

- ・変額保険および外貨建保険の保険販売を行う際には、市場リスクの内容およびそれにともない生じるおそれのある結果について、十分にご理解いただけるようご説明いたします。

#### ■ご訪問の時間帯等

- ・お客様へのご訪問や電話等によるご連絡につきましては、お客様のご都合に十分配慮いたします。お客様のご承諾がない場合には、早朝や深夜に保険販売等の行為はいたしません。

### 【適正な保険契約の締結】

- ・お客様のご加入に際しましては、保険契約者および被保険者の本人確認をさせていただきます。また、契約の締結の際には、被保険者ご本人によるご加入の同意をいただきます。
- ・保険契約のお引受にあたりましては、お客様に告知義務があることを十分ご理解いただき、必ず当社所定の書面により正確な告知をいただきます。

### 【保険契約の締結後および保険事故発生時の活動】

- ・お客様のニーズの変化に応じた適切な保障とサービスを提供するために、適宜ご連絡をとらせていただき、お客様にご満足いただけるよう努めます。
- ・お客様からのお申し出や、保険事故が発生した際には、的確かつ迅速に対応させていただきます。
- ・保険金・給付金のお支払いの可否等につきましては、安易に断定的な判断の提供をいたしません。

### 【お客様に関する情報の保護】

- ・お客様の個人情報に関しましては、適法かつ適正な方法により、生命保険会社の業務の遂行上必要な範囲内においてのみ収集いたします。また、業務上知り得たお客様の個人情報につきましては、安全管理のための必要な措置を講じ、法令にしたがって厳正に管理いたします。

### 【社内体制の整備】

- ・法令等の遵守（コンプライアンス）のための社内規則として、『コンプライアンス・マニュアル』およびその他の規則を定めて、十分な研修等を行い、全社員にコンプライアンスの実践を徹底いたします。
- ・保険商品の内容、保険契約上のお手続き等につきまして、十分な知識の習得のために研修等を実施し、お客様への正確かつ的確なご案内に努めます。

### 【ご相談窓口の設置】

当社の営業活動に関するお客様のご意見・ご相談につきましては、以下の窓口にて承り、適切な対応をさせていただきます。

カスタマーサービスセンター

0120-810740 (携帯電話からもご利用になれます)

ご 来 社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

\*この営業活動方針（Marketing Principles）は、「金融商品の販売等に関する法律」（平成12年法律第101号）に定める「金融商品の販売等に係る勧誘方針」を含むとともに、当社の営業活動に関する基本姿勢をお知らせするものです。